

お問い合わせは=電力・電機グループ 原子力事業部 〒101-8010 東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地
電話(03)3258-1111〈大代〉または最寄りの支社へ 北海道(011)261-3131・東北(022)223-0121・関東(03)3212-1111
横浜(045)451-5000・北陸(076)433-8511・中部(052)243-3111・関西(06)6616-1111・中国(082)541-4111・
四国(087)831-2111・九州(092)852-1111

本紙五月十五日号で既報のとおり、ロシアの退役原子力潜水艦解体における、日本の原子力産業界の協力の可能性を探るため、日本原子力産業協議会は五月十一・十八日、ロシアの北方艦隊関連地域とモスクワ市へ調査団(団長・植松邦彦常任相談役)を派遣した。今号から二回、調査団の事務局を勤めた原産の横山宣彦調査役に、解体の現状等を紹介してもらう。(写真はヴィクターⅢ級攻撃型原潜)

本年一月の日ロ首脳会談、焼とともに、ロシア原潜解体、原子力分野では余剰プ

体への協力促進を重点項目として取り上げることが台



ズビョーズドチカ工場で説明を聞く原産調査団一行

アルハンゲルスク州セバ



回シア北方艦隊 原潜解体の現状

原産調査団の報告から(上)

意された。これには、原産とロシアのクルチャトフ研究所が昨年夏以来、共同で日ロ両国政府に対する提言書を取りまとめ、それが実を結んだという面もある。これまでの日ロ間のこの分野での協力が、必ずしも双方が満足する形のもではなく、これを改善するには日本の産業界の最大限の協力が不可欠との認識に立ち、原産として、まず現状調査のためミッションを派遣することとした次第である。北方艦隊関係では、極東艦隊より比較的作业が進展しており、これを視察することにより、極東の問題点を浮き彫りにすることができるとの考えもあった。

調査団には、三菱重工、原電事業、日揮、神戸製鋼の四社が参加、ロシア側はクルチャトフ研究所が受け入れ機関となった。現在までにロシアでは、百九十二隻の原子力潜水艦を退役させたが、解体が終了したのは八十九隻。百十隻が今後解体を必要とし、うち八十一隻は燃料が残されたままとなっている。また、これまで解体されてきたのは、米国の相互脅威削減プログラム(CTR)による戦略潜水艦であり、船齢が比較的新しく技術的には問題が少なかった。

今後解体の中心となるのは、いわゆる多目的(攻撃型)原潜で、古い世代のものも多く、事故を起こしている極東艦隊所属の三隻を除いても、浮力喪失、燃料変形などの問題を抱える。日本の協力が期待されるのは、極東に多く存在するこれらの多目的潜水艦であり、日本にとっても、日本海、太平洋の潜在的な放射線汚染を防ぐという面から、大きな意味を持つ。

放射線源等など首脳宣言

G8エビアン・サミット

北朝鮮・イランの核開発に警告も

「放射線源の安全確保に関する声明」では、世界的に幅広く使用されている放射線源のうち、十分に防護されていないものは、テロリストによって「汚い爆弾」に使われる可能性があるため「現実の脅威」とし、すべての国に対し、危険性の高い放射線源の「定期的な管理の強化を求めている。

具体的には、今年三月にウィーンで開かれた「放射線源のセキュリティに関する国際会議」の結論を踏まえ、G8諸国が放射線源について①国内登録②行方不明線源の回収計画③輸出規制の強化④盗難・悪用への罰則⑤物理的防護と入管理⑥使用済み線源の安全な処理——など行うよう勧告、すべての国に対して、線源管理の強化を求め、さらに、線源の場所の特定、回収、安全確保のため国際協力を呼びかけている。

三月の国際会議のフォローアップと、この問題への認識を高めるため、IAEAと協力し、二〇〇五年前半にフランスで国際会議を開くことで合意した。

大量破壊兵器の不拡散に関する宣言では、この問題が「国際安全保障に対する顕著な脅威」とし、北朝鮮問題については、不拡散体制を損なう「国際的な義務の明確な違反」と指摘、同国に対し「いかなる核兵器計画をも廃棄」するよう強く求めるとともに、これが「包括的で平和的な解決を

告、すべての国に対して、線源管理の強化を求め、さらに、線源の場所の特定、回収、安全確保のため国際協力を呼びかけている。

三月の国際会議のフォローアップと、この問題への認識を高めるため、IAEAと協力し、二〇〇五年前半にフランスで国際会議を開くことで合意した。

図っていくための本質的な行動」としている。

IAEAに未申告のウラン濃縮活動などが明らかにされたイランについても、NPT上の義務を完全に果たすよう求めるとともに、保障措置追加議定書を「直ちにかつ無条件で」署名・履行するよう要求した。

日本原燃が役員人事を内定

日本原燃は五月二十九日の取締役会で、米田守宏取締役の常務昇格など役員人事を内定した。今月三十日開催の株主総会とその後、取締役会が正式決定する。新任取締役候補には田島

秀雄・新エネルギー・産業技術総合開発機構理事、松尾新吾・九州電力常務が内定した。田島氏は常務に就任の予定。

また、新任監査役候補に山下恒夫・四国電力支配人、原子力本部伊方発電所副所長、西岡喬・三菱重工業社長を起用する。

解体事業で開始式典

日本が支援の 7日、ズベズダ造船所で

日本が支援するロシア極東の退役原子力潜水艦解体事業「希望の星」の開式式典が、七日、ウラジオストク郊外のズベズダ造船所で行われ、日本から新藤義孝・外務大臣政務官が出席する。同政務官は、二日から八日まで、開始式典出席と関係者との意見交換のため、ロシアのウラジオストクなど極東部を訪問する。

極東の攻撃型原潜の解体式典が開かれるもの。

川口外務大臣も、原潜解体作業等視察のため、六月末にウラジオストク等ロシア極東部を訪問する予定。

国連のアナン事務総長は五月二十八日、日本の阿部信泰・駐サウジアラビア大使を軍縮担当事務次長(国連軍縮局長)に任命すると発表した。阿部氏は七月一日に着任の予定。

阿部氏は五十七歳、昭和四二年に東大法学部中退後、外務省入省、国連代表部公使、軍備管理・科学審議官、在ウィーン国際機関代表部大使等を経て、平成十三年より駐サウジアラビア大使。国連事務次長となる日本人は五人目。現在、大島賢三氏が国連人道問題担当事務次長を務めるが、六月末で退任する。

来年4月にPBN C 2004 発表論文を募集

二〇〇四年三月二十一日から二十五日まで、米国のワイ・ホノルル(会場・シェラトンワイキキホテル)で、第十四回「第14回環太平洋原子力会議(PBNC2004)」が開催されるにあたり、同会議事務局では日本国内の企業や機関から技術セッションの発表論文を募集している。

PBN Cは、米原子力学会(ANS)の提唱で、環太平洋地域における原子力の平和利用の進展を目的とした地域フォーラムとして始まり、後に環太平洋原子力協議会(PNC)の枠組みのもとには隔年で開催されているもの。今回の主催は米原子力学会、後援は環太平洋原子力協議会(秋山守会長)。

論文募集要綱は、www.ans.org/mee tings/pdfs/2004/pbnc2004/cfp.pdfに掲載。詳細問合せは、国際プロ

ラム委員・澤田隆氏(三菱重工工業、Eメールtakashi@sawada@hi.co.jp)、岡芳明氏(東大、Eメールok a@utnl.jp)まで。

plats Nucleonics Week

「ニュークレオニクス・ウィーク」5月29日号 日本語版ヘッドライン

(日本) 経産省、局面打開に東電 BWR の安全を宣言か (ハンガリー) パクシュ社、燃料損傷評価で幹部を懲戒処分 (米国) 州議会、プレーリー・アイランドのキャスク増承認 (米国) ASLB、PFS の貯蔵運転で財務上問題なしと判定 (米国) サウステキサス 1 号の残りノズルにクラックなし (米国) デービスベッセ、運転再開に HPI ポンプ改造へ (米国) TVA、運転停止期間中業務を WH 社と契約

「ニュークレオニクス・ウィーク」日本語版と購読等のお問い合わせは、原産情報調査本部第2グループまで (TEL:03-5777-0754、FAX: 03-5777-0758、e-mail: fukumoto@jaif.or.jp)

元気な地球も 電気でも エネルギーは

TOSHIBA

東芝の技術者 一人ひとりのおもいは 安心して暮らせる環境と本当に豊かな社会。私たちは21世紀の社会を支える安定した電力源 原子力の開発に全力で取り組んでいます。

東芝の原子力事業部は 人間尊重を基本として 限らない技術革新を進めより良い地球環境の実現と社会の発展に貢献します。

株式会社 東芝 電力・社会システム社 原子力事業部

〒105-8001 東京都港区芝浦1-1-1 TEL. 03(3457)3705

http://www3.toshiba.co.jp/power/

核廃棄物の浄化協力で協定

欧米がロシアと

ロシア北西部の解体原潜 使用済み燃料

国際支援の法的枠組み提供

スウェーデン政府は五月二十一日、ロシア北西部に残る東西冷戦期の核廃棄物の浄化とロシアの原子炉の安全性改善で欧米諸国とロシアがストックホルムで国際協力協定に署名したと発表した。

「ロシア連邦における多国間原子力環境プログラム(MNEPR)」と呼ばれるこの協定は、主にロシア北西部に残された原子力潜水艦など、同国を汚染源とする核廃棄物の環境汚染問題に対する国際的な取り組みの一環として締結されるもの。同国における原子炉安全と使用済み燃料など放射性廃棄物の管理、および原子力潜水艦や原子力船の廃止措置で国際的な支援を促す法的な枠組みとなる。具体的には①軍事区域への立ち入りの付加価値税など関係する税の免除②事故時の責任の所在 など、協力活動を実施する際に最も重要な条件を規定する手段になっている。

この協定の署名までにスウェーデン政府はロシアとの交渉において主要な役割を果たしたと強調。同様にこの協定の署名国であるフランス、ベルギー、デンマーク、フィンランド、ドイツ、オランダ、ノルウェー、英国、米国、欧州

委員会(EC)、欧州原子力共同体(ユラトム)を代表する形でスウェーデンのA・リンド外相、フランスのD・ドゥビルパン外相がロシアのI・イワノフ外相とともに同協定の署名式典に出席したとしている。

MNEPRにより、参加国はロシア北西部のロシアのD・ドゥビルパン外相が島に残っている大量の放射性廃棄物(主に原子力潜水艦の廃止によるもの)などの管理処分を積極的な支援を提供していくことが可能になったとリンド外相は強調。実作業を請け負うことになる企業も関連プロジェクトに参加する際に十分な保証が得られることになるとしている。

リンド外相はまた、MNEPRにより「北部地域環境パートナーシップ(NEDP)」の支援基金から約六千二百万ユーロの費用が可能なになったことを明らかにした。この基金はバレンツ海などロシア近海に放置された核廃棄物を適正に処理するために昨年七月、EU加盟六カ国とECが創設していた。

閉鎖影響の調査へ

ブルガリア 作業Grを設置

ブルガリアの原子力規制庁(NRA)は五月二十二日、コスロドイ原子力発電所で欧州連合(EU)から早期閉鎖を迫られている旧型のVVER二基のうち一基でも閉鎖した場合に潜在的に起こりうる社会・経済的な影響を調査するため、作業グループを設置したことを明らかにした。

これはM・コバシエフ・エネルギー相が同日に議会に説明したもの。今年三月に同国の行政最高裁判所が「コスロドイ3、4号機各MA」は五月二十一日、米

には報告書提出することになるとしている。

この件とは別に、NRAは五月二十三日、コスロドイ3号機の運転認可を八年延長すると発表。NRAはすでに今年三月、同4号機の認可を十年延長するとの判断を示していた。1、2号機(各四十四万キロワット)は昨年十二月にEUへの加盟交渉を開始する条件の一つとして閉鎖されている。

米の処分場計画で支援契約獲得

仏コジエマ

アレバ・グループのフランス核燃料公社(COGE)は五月二十一日、米エネルギー省(DOE)がネバダ州ユッカマウンテンに進めている高レベル放射性廃棄物最終処分場計画で放射性廃棄物取り扱いはシステムの設計支援契約を獲得したと発表した。

声明によると、この契約は処分場計画の管理・運営を担当しているベクトルS A I C社から請け負ったもので、契約総額は四年半の期間に二千九百七十万ドル(約三十五億円)ほど。H L Wの受け入れと埋設までの準備が行われる処分場の地上施設について設計支援を行うことになる。COGE E M Aはこのプロジェクトのチーム・リーダーとしてフラマトムANP社やコジエマ・エンジニアリング社、トランスニュークリア社、およびパッケージング・テクノロジ社社を統括していく予定だ。

ハンガリー 調査団を派遣

IAEA 4月の燃料損傷事象で

国際原子力機関(IAEA)は五月二十二日、ハンガリー原子力委員会(HAEA)の要請を受けて、四月十日に国際原子力事故調査委員会からIAEAのM・エルバラタイ事務局長に宛てた書簡を通じて要請されたもの。IAEAとしては六月中にも、加盟国からの専門家で構成される調査団をハンガリーに派遣する計画としている。

南ア・エスコム社

P B M R 計画 「実証段階に移行へ」

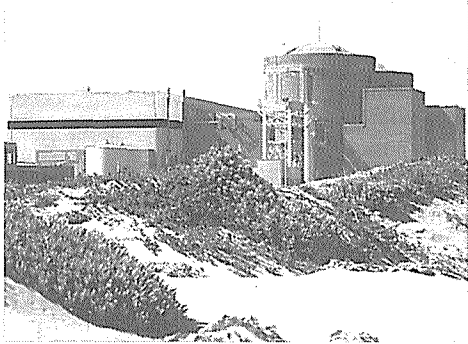
政府承認の必要性 強調

南アフリカ共和国の国有電力会社でペブルベッド・モジュール型炉(PBMR)の開発を主導しているエスコム社は五月十六日、環境影響評価の決定文書や許認可など法的に必要な承認が可なり法的に必要な承認が

南ア政府から得られれば、トを認可した場合、同社は同プロジェクトは今後、実証ユニットの開発、建設、および起動など次の段階に進めていくことになることを発表した。また、法的な承認のほかにコストや性能基準など特定の条件がクリアできれば、PBMRの実証ユニットおよびその後続ユニットについても同社が購入していく方針に変更はないと強調している。

エスコム社はこのプロジェクトの推進母体であるPBMR社の最大株主で、現在三〇%を出資。PBMR社に対しては、このほか、南ア政府所有の産業開発公社(IDC)が二五%、英原子力燃料会社(BNF)が二五%を出資している。また、これまで二・五%を出資していた米国のエクセロン社は昨年、当社の中心事業ではない」として撤退を表明。しかし、南ア政府が実証プロジェクトによるE I A

このようにPBMR実証計画についてエスコム・ホールディングス社のT・クバシエ最高経営責任者は「南ア全体にとって重要なマクロ経済的、社会的、戦略的な利益をもたらす可能性のある国家実証プロジェクトだ」と評価した。



エスコム社のクバシエ原子力発電所

コロンバニ監査役会長が辞任

仏アレバ

フランスのアレバ・グループは五月十二日、監査役会長のP・コロンバニ会長が辞任を提出したことを明らかにした。今回の監査役

営業品目

原子力関連設備の計画・設計・製作・据付工事
放射線遮蔽機器・遮蔽工事
原子力関係各種機器装置
R I・核燃料施設の機器装置
R I・核燃料取扱・輸送機器
放射性廃棄物処理装置
放射光関連機器
遮蔽ハッチ・X線シャッター
スリット・ストッパ・コロメータなど
鉛製品製造販売

ヨシサワラ株式会社

●お問合せは

営業部

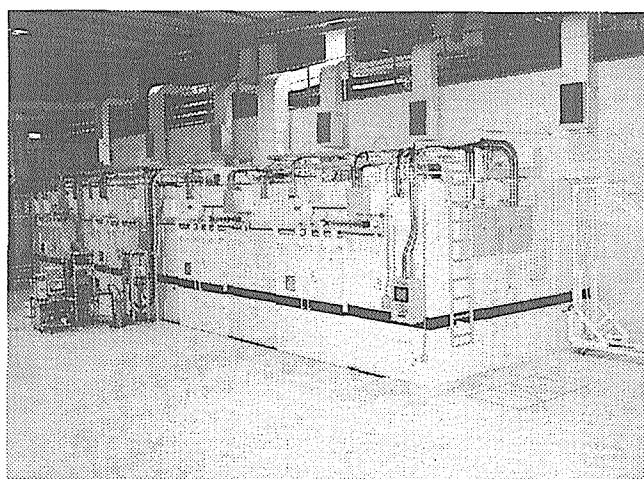
千葉県柏市新十路二丁目七番地1

〒277-0804

04(7131)4121(代)
04(7133)8384(直)

優れた技術と品質

80年の豊富な実績



SPring-8ビームラインハッチ

保安部会・小委が報告書

高レベル廃棄物処分安全規制

支援体制のあり方示す

重点研究
テーマも 地質、気候、人間行動など

原子力安全・保安部会廃棄物安全小委員会は三日、廃棄物処分の安全規制の枠組みや規制のための研究課題、支援研究体制のあり方を示した報告をとりまとめ、意見公募に付すこととした。「高レベル放射性廃棄物処分の安全規制に係る基礎確保にむけて」を副題として、高レベル廃棄物処分の安全規制について基本的な考え方を示した。

同小委は、課題ごとのワーキング・グループを設けて検討を進めており、今回は高レベル廃棄物処分の安全規制に係る考え方をまとめた。同時に、その評価結果の妥当性を判断するための判断基準をあわせて構築した。

報告は、TRU廃棄物、ウラン廃棄物などの放射性廃棄物の処分にも適用可能な「統一的安全評価の考え方」をまとめ、処分施設的安全確保に関わる自然現象や人間の行為(将来掘

削する可能性等)などの要因を網羅的に勘案して安全評価事項の構造を体系的にまとめた。同時に、その評価結果の妥当性を判断するための判断基準をあわせて構築した。

また、こうした安全規制上に有用な重点的な研究分野について、A区分(早急に推進すべき課題)として「地震動・地震断層」及び「地盤動・地震断層」及び「母岩領域」を、またB区分

原子力の日恒例、「原子力の日ポスター」の募集が、今年も二日から始まった。

原子力の日ポスター募集

原子力の日恒例、「原子力の日ポスター」の募集が、今年も二日から始まった。

長期的な課題)として「熱水活動による水文地質学的変化」「地震・地質構造の変形による水文地質学的変化」「気候変動による水文地質学的変化」及び「放射性核種の地下水による移行に関する全領域」をそれぞれ選定した。

報告はさらに、こうした研究分野を実際に推進するにあたり、内外の研究機関の状況等を踏まえ、人的、財政的な制約などを考慮して「非専属・長期間・大規模型」を目指すべきとの考え方を示した。

高レベル廃棄物処分に関する取り組みは、規制対応を含めて、今後の長期的な針としている。

技術者の国家資格である技術士の制度見直しを進めていた文部科学相の諮問機関である科学技術・学術審議会は二日、原子力・放射線部門の新設などを求める答申をまとめた。技術士資格にはこれまで、機械や建設、情報工学など二十の部門が設けられていたが、原子力関連部門はなく、高い倫理と専門性を兼ね備えた国家資格として同部門の新設が日本原子力学会等から

技術士に原子力部門

来年度に
初試験 学術審が新設を答申

技術者の国家資格である技術士の制度見直しを進めていた文部科学相の諮問機関である科学技術・学術審議会は二日、原子力・放射線部門の新設などを求める答申をまとめた。技術士資格にはこれまで、機械や建設、情報工学など二十の部門が設けられていたが、原子力関連部門はなく、高い倫理と専門性を兼ね備えた国家資格として同部門の新設が日本原子力学会等から

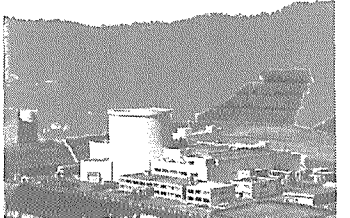
経済省が節電実験を実施

一般家庭五百世帯分に
経済産業省は五月二十六日、昼休み(十二時十五分から十三時十五分まで)の試験が行われることになった。その結果、本省本館と別館については、八百五十七ワット、削減率は二九・四%となった。特許庁庁舎では平均七百九十ワット、削減率は二九・一%だった。今回の節電効果はおおむね一般家庭五百世帯分の消費電力にあたるという。今回の節電実験は、六

大飯1、原子炉を起動

来月上旬にも本格運転

大飯原子力発電所1号機は、来月上旬にも本格運転を開始する予定だ。大飯1号機は、今年四月十四日から第十八回定期検査を終え、五月十四日に再稼働した。その後、調整運転を開始し、来月上旬にも本格運転を開始する予定だ。



ふげんは電気事業法上の「自家用電気工作物」に該当し、原子炉等規制法と併せて電気事業法の規制も受けてきたことから、運転終了に伴い報告を行ったもの。

発電所としては引き続き原子炉等規制法の規制を受ける。

京大工研が教官を公募

京都大学エネルギー理工学研究所は次の通り教官を公募している。

○「エネルギー機能変換研究部門・エネルギー輸送研究分野」助手一名。任期は七年(再任可・五年一回)。就任希望時期は平成十六年四月一日。応募資格は博士の学位を有する人、あるいは取得見込みの人。研究内

容は、レーザーによる高機能な光エネルギーの発生・制御・利用に関する実験研究。特に超短パルス高強度レーザーの高性能化、同レーザーと物質との非線形相互作用の研究、それら

を基礎とした先端物質制御研究など。

提出書類は①履歴書(市販履歴書の様式に準じ、可能な着任時期を明記する)②業績リスト(原著論文、著書、解説、国際集会プロ

シードイック、その他に分類したもの、および主要論文の五編以内。また、お、提出書類は返却されない。公募締切は八月二十九日(金)。資料請求先は、同研究所・事務公募担当(電話0774-381-334)

5. 詳細問合せは、エネルギー輸送研究分野・宮崎健助教授(電話0774-381-334、FAX0774-381-3472)まで。

要なポイントと、これあまでの取り組みについて述べた。同氏はまた、医師や看護師教育の重要性を述べる中で、医師の教育について、望ましい医療人像をきちんと明示した教育を心がけていること等を説明する一方、こうした改革を進める上で、現実には人や物、資金という面できびしい状況があることも述べた。

この後の質疑で、委員から原子力のように一企業だけでなく国等も関与する場合の対応についての質問に答えた田中氏は、基本的に個人の倫理が前提となり、その上に組織倫理、社会規範が上乗せされる三層複合体であると分析。そのうえで原子力関係者がまじめに技術者倫理というところに深く入りすぎているために、社会規範が目が届かず会社等が何のためにあるのか見失うという面もあることを指摘。行動倫理基準の構築が必要との見解を示した。

検討会は、これまで各界からの安全文化に関する講演と質疑を踏まえて、来月十一日に開催する次回会合から委員相互の意見交換を行う予定。

企業倫理と議論

安全文化 次回、委員相互に意見交換の検討会

原子力安全・保安部会の安全文化の在り方に

原子力安全文化の在り方に

原子力安全文化の在り方に

原子力安全文化の在り方に

原子力安全文化の在り方に

原子力安全文化の在り方に

原子力安全文化の在り方に

原子力安全文化の在り方に

原子力安全文化の在り方に

原子力安全文化の在り方に

原子力安全文化の在り方に

原子力安全文化の在り方に

原子力安全文化の在り方に

原子力安全文化の在り方に

原子力安全文化の在り方に

企業倫理と議論

安全文化 次回、委員相互に意見交換の検討会

原子力安全・保安部会の安全文化の在り方に

原子力安全・保安部会の安全文化の在り方に

原子力安全文化の在り方に

原子力安全文化の在り方に

原子力安全文化の在り方に

原子力安全文化の在り方に

原子力安全文化の在り方に

原子力安全文化の在り方に

原子力安全文化の在り方に

原子力安全文化の在り方に

原子力安全文化の在り方に

原子力安全文化の在り方に

原子力安全文化の在り方に

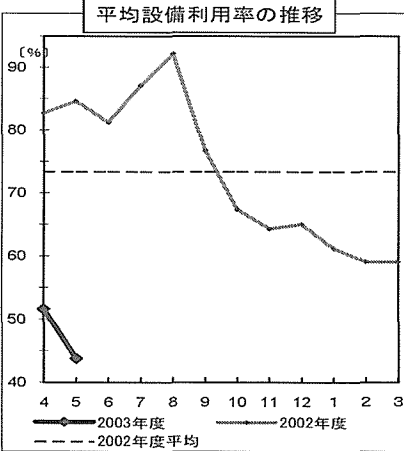
原子力安全文化の在り方に

原子力安全文化の在り方に

原子力安全文化の在り方に

わが国の原子力発電所の運転実績

発電所名	炉 型	認可出力 〔万kW〕	2003年5月				備 考
			発電電力量 〔MW時〕	利用率 〔%〕	稼働時間 〔時〕	稼働率① 〔%〕	
東海 第二	BWR	110.0	820,381	100.2	744	100.0	コストダウン運転(5/17-)
敦 賀 1	"	35.7	265,132	99.8	744	100.0	
" 2	PWR	116.0	888,245	102.9	744	100.0	
泊 1	"	57.9	0	0.0	0	0.0	第11回定検中(4/25-)
" 2	"	57.9	441,549	102.5	744	100.0	
女 川 1	BWR	52.4	0	0.0	0	0.0	第15回定検中(02/9/8-) 第6回定検中(5/22-) 第1回定検終了(2/24-5/15)、地震による自動停止(5/26-29)
" 2	"	82.5	405,997	66.1	505	67.9	
" 3	"	82.5	561,777	91.5	683	91.9	
福島第一 1	"	46.0	0	0.0	0	0.0	第23回定検中(02/11/20-) 第20回定検中(3/31-) 第19回定検中(02/7/18-) 第19回定検中(02/12/2-) 第19回定検中(2/11-) 原子炉格納容器漏洩率検査のため中間停止(4/15-)
" 2	"	78.4	0	0.0	0	0.0	
" 3	"	78.4	0	0.0	0	0.0	
" 4	"	78.4	0	0.0	0	0.0	
" 5	"	78.4	0	0.0	0	0.0	
" 6	"	110.0	0	0.0	0	0.0	
福島第二 1	"	110.0	0	0.0	0	0.0	第16回定検中(1/7-) 第15回定検中(4/14-) 第12回定検中(02/12/10-) 第12回定検中(2/1-)
" 2	"	110.0	0	0.0	0	0.0	
" 3	"	110.0	0	0.0	0	0.0	
" 4	"	110.0	0	0.0	0	0.0	
柏崎刈羽 1	"	110.0	0	0.0	0	0.0	第13回定検中(02/9/3-) 第10回定検中(3/10-) 第7回定検中(02/8/10-) 第7回定検中(1/7-) 第10回定検中(3/1-) 第5回定検終了(1/27-5/9) 格納容器漏洩率検査のため中間停止(3/29-)
" 2	"	110.0	0	0.0	0	0.0	
" 3	"	110.0	0	0.0	0	0.0	
" 4	"	110.0	0	0.0	0	0.0	
" 5	"	110.0	0	0.0	0	0.0	
" 6	ABWR	135.6	696,604	69.0	537	72.2	
" 7	"	135.6	0	0.0	0	0.0	第19回定検中(02/4/26-) 第12回定検中(2/20-) 第7回定検中(02/9/4-) 第8回定検中(4/21-)
浜 岡 1	BWR	54.0	0	0.0	0	0.0	
" 2	"	84.0	624,726	100.0	744	100.0	
" 3	"	110.0	0	0.0	0	0.0	
" 4	"	113.7	0	0.0	0	0.0	第20回定検中(5/8-) 第14回定検中(4/28-) 第18回定検中(4/14-)
志 賀 1	"	54.0	0	0.0	0	0.0	
美 浜 1	PWR	34.0	260,537	103.0	744	100.0	
" 2	"	50.0	356,826	95.9	744	100.0	
" 3	"	82.6	136,260	22.2	169	22.7	第15回定検中(4/20-)
高 浜 1	"	82.6	644,590	104.9	744	100.0	
" 2	"	82.6	640,854	104.3	744	100.0	
" 3	"	87.0	673,593	104.1	744	100.0	
" 4	"	87.0	0	0.0	0	0.0	第11回定検中(4/15-) 第21回定検中(4/27-)
大 飯 1	"	117.5	0	0.0	0	0.0	
" 2	"	117.5	893,875	102.3	744	100.0	
" 3	"	118.0	894,665	101.9	744	100.0	
" 4	"	118.0	898,963	102.4	744	100.0	第15回定検中(4/20-)
島 根 1	BWR	46.0	342,241	100.0	744	100.0	
" 2	"	82.0	0	0.0	0	0.0	第15回定検中(4/20-)
伊 方 1	PWR	56.6	0	0.0	0	0.0	
" 2	"	56.6	432,126	102.6	744	100.0	
" 3	"	89.0	692,743	104.6	744	100.0	第15回定検中(4/20-)
玄 海 1	"	55.9	425,521	102.3	744	100.0	
" 2	"	55.9	429,953	103.4	744	100.0	
" 3	"	118.0	897,394	102.2	744	100.0	
" 4	"	118.0	889,510	101.3	744	100.0	第15回定検中(4/20-)
川 内 1	"	89.0	0	0.0	0	0.0	
" 2	"	89.0	671,275	101.4	744	100.0	第15回定検中(4/20-)
合計または平均		4,574.2	14,885,337	43.7%	17,518	45.3%	
() は前月		(4,574.2)	(16,978,185)	(51.6)	(20,611)	(55.1)	
稼働率②						43.1	
() は前月						(50.8)	



炉型別平均設備利用率

2003年5月			
炉 型	基 数	出力 〔万kW〕	利用率
BWR	29	2,637.6	18.9%
PWR	23	1,936.6	77.5%

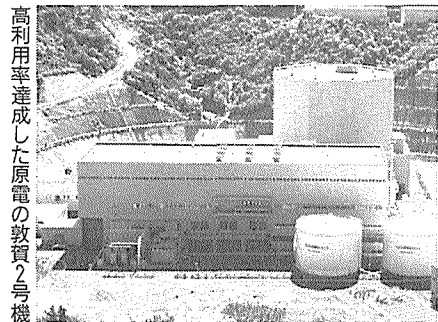
電力会社別平均設備利用率

2003年5月			
会 社 名	基 数	出力 〔万kW〕	利用率
日本原子力発電	3	261.7	101.4%
北海道	2	115.8	51.3%
東 北	3	217.4	59.8%
東 京	17	1,730.8	5.4%
中 部	4	361.7	23.2%
北 陸	1	54.0	0.0%
関 西	11	976.8	74.3%
中 国	2	128.0	35.9%
四 国	3	202.2	74.8%
九 州	6	525.8	84.7%

設備利用率 = $\frac{\text{発電電力量}}{\text{認可出力} \times \text{暦時間数}} \times 100(\%)$

稼働率① = $\frac{\text{発電時間数}}{\text{暦時間数}} \times 100(\%)$

稼働率② = $\frac{(\text{認可出力} \times \text{稼働時間}) \text{の合計}}{(\text{認可出力} \times \text{暦時間}) \text{の合計}} \times 100(\%)$



高利用率達成した原電の敦賀2号機

日本原子力産業会議の調べによると、五月のわが国の原子力発電所の設備利用率は、四三・七%とさらに続落、昨年来最低を更新した。時間稼働率は四五・三%と先月より約十ポイント下落した。これは、四月後半から五月にかけて、九基が定検入りしたため。PWRの利用率は七七・五%で先月の九五・四%から約一八ポイント下落、BWRは一八・九%と先月より〇・五ポイント下落。四月末の段階で全十七基が停止していた東京電力の原子力発電所は、柏崎刈羽6号機が五月九日に発電を再開、また五月

二十三日には福島第一6号機の漏洩率試験が終了、柏崎刈羽7号機の漏洩率試験が六月初旬に予定されているなど、夏の高需要期を控えて、運転再開に期待がかかる。五月中に定検入りをしたのは、女川2号機、美浜3号機の二基。五月に利用率が高かった電力会社は、先月に引き続き日本原子力発電が一〇・一・四%の高利用率をマーク、次いで九州電力の八四・七%、四国電力の七四・三%、関西電力の七四・三%だった。PWRの高利用率を背景に「西高東低」は当分続きそうだ。原子炉別では、先月に引き続き高浜1号機が一〇四・九%の最高の利用率を達成、次いで先月と同じく伊方3号機(一〇四・六%)、高浜2号機(一〇四・三%)。高浜発電所は、運転中の1、2、3号機とも一〇四%を超える高利用率。

第84回 放射線管理・計測講座のご案内

放射線管理業務に要求される中級程度の知識を平易に習得することができます。特に実習では、放射線管理区域内において実際に各種の測定器を使用し、中性子線の線量測定、空気中放射性塵埃濃度の測定、空気中放射性ガス濃度の測定を行います。これにより確実な知識、技術が体得できます。

- 期 間:平成15年7月7日(月)～11日(金)
- 申込締切日:平成15年6月23日(月)
- 定 員:20名
- 受 講 料:58,800円(税込み)
- 会場及びお問合せ先:
茨城県那珂郡東海村白方白根2-4(〒319-1106)
(財)放射線計測協会 研修部
Tel 029-282-5546 Fax 029-283-2157
<http://www.irm.or.jp>

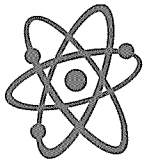
注) 宿舎斡旋:希望者には協会が斡旋いたします。

講座カリキュラム		1単位:80分	
内 容	単位	内 容	単位
【講 義】12		【実 習】6	
放射線と物質の相互作用	2	放射性塵埃濃度の測定	1.5
放射線測定器の概要	2	放射性ガス濃度の測定	1.5
放射線管理の概要	2	個人被ばく線量測定	1.5
放射能の測定	2	サーベイメータによる中性子線測定	1.5
放射線量の測定	2	【実 演】3	
放射線エネルギーの測定	2	GM管のプラトー特性	1
		γ線エネルギーの測定	1
【演 習】2		β放射能の測定	1
演 習 問 題	2	【その他】2	
		施 設 見 学	2

日刊工業出版プロダクション

TEL 03 (3) 2222-7101
FAX 03 (3) 2222-7247

見聞 広告申し込は



原子力産業新聞

2003年6月26日
平成15年(第2191号)
毎週木曜日発行
1部220円(送料共)
購読料1年分前金9500円
(当会会費は年会費13万円に本紙
(購読料の9,500円を含む。1口1部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業会議

〒105-8605 東京都港区芝大門1丁目2番13号(第一丁子家ビル) 郵便振替 00150-5-5895 原産新聞編集グループ
電話 03(5777)0750(代表) FAX03(5777)0760 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ 電話 03(5777)0755 FAX03(5777)0758

原子力二法人統合会議 報告書起草に向け議論

廃炉等も主要業務に

代替施設なし廃止に異論

文部科学省は十九日、東京・港区の中央官庁合同会議所で第十四回原子力二法人統合準備会議を開いた。会議では松浦洋次郎・原子力安全委員長から統合へ向けての要望を聞くとともに、この夏の最終報告取りまとめに向けて、これまでの議論を踏まえ主要論点を整理、施設の廃止措置等が新法人の主要業務として新たに位置づけられた。

会議ではまず、松浦原子力安全委員長が、同日付で委員会決定した「日本原子力研究所及び核燃料サイクル開発機構の廃止・統合と独立行政法人化の制度設計にあたり、国の原子力の安全確保に関する基本に關する観点から考慮すべき事項について」にもとづき、説明した。

この中で同委員長は、新法人が「総合的に安全研究を実施すべき」とし、具体的には、①国の安全規制からの要求に即応規制活動への支援と規制政策に資する研究②事故・故障の評価研究③施設の不安全要素の検出・分析・評価に関する研究④放射性廃棄物処理処分の安全性及び防災対策の研究⑤原子力施設の廃止措置の安全性に関する研究⑥原子力施設の廃止措置の安全性に関する研究⑦原子力施設の廃止措置の安全性に関する研究⑧原子力施設の廃止措置の安全性に関する研究⑨原子力施設の廃止措置の安全性に関する研究⑩原子力施設の廃止措置の安全性に関する研究⑪原子力施設の廃止措置の安全性に関する研究⑫原子力施設の廃止措置の安全性に関する研究⑬原子力施設の廃止措置の安全性に関する研究⑭原子力施設の廃止措置の安全性に関する研究⑮原子力施設の廃止措置の安全性に関する研究⑯原子力施設の廃止措置の安全性に関する研究⑰原子力施設の廃止措置の安全性に関する研究⑱原子力施設の廃止措置の安全性に関する研究⑲原子力施設の廃止措置の安全性に関する研究⑳原子力施設の廃止措置の安全性に関する研究㉑原子力施設の廃止措置の安全性に関する研究㉒原子力施設の廃止措置の安全性に関する研究㉓原子力施設の廃止措置の安全性に関する研究㉔原子力施設の廃止措置の安全性に関する研究㉕原子力施設の廃止措置の安全性に関する研究㉖原子力施設の廃止措置の安全性に関する研究㉗原子力施設の廃止措置の安全性に関する研究㉘原子力施設の廃止措置の安全性に関する研究㉙原子力施設の廃止措置の安全性に関する研究㉚原子力施設の廃止措置の安全性に関する研究㉛原子力施設の廃止措置の安全性に関する研究㉜原子力施設の廃止措置の安全性に関する研究㉝原子力施設の廃止措置の安全性に関する研究㉞原子力施設の廃止措置の安全性に関する研究㉟原子力施設の廃止措置の安全性に関する研究㊱原子力施設の廃止措置の安全性に関する研究㊲原子力施設の廃止措置の安全性に関する研究㊳原子力施設の廃止措置の安全性に関する研究㊴原子力施設の廃止措置の安全性に関する研究㊵原子力施設の廃止措置の安全性に関する研究㊶原子力施設の廃止措置の安全性に関する研究㊷原子力施設の廃止措置の安全性に関する研究㊸原子力施設の廃止措置の安全性に関する研究㊹原子力施設の廃止措置の安全性に関する研究㊺原子力施設の廃止措置の安全性に関する研究㊻原子力施設の廃止措置の安全性に関する研究㊼原子力施設の廃止措置の安全性に関する研究㊽原子力施設の廃止措置の安全性に関する研究㊾原子力施設の廃止措置の安全性に関する研究㊿原子力施設の廃止措置の安全性に関する研究

IAEAが保障措置報告書公表

イランの協定違反断定

ウラン輸入等申告せず

国際原子力機関(IAEA)は二十日、イランにおける核不拡散条約(NPT)保障措置実施の現状に関する報告書を公表、イランが一九九一年に合計一・八トンの天然ウランを輸入し、テヘラン研究炉等の最新設

た際、IAEAに申告しないなど、保障措置協定違反があったと結論づけた。この報告書は、十六日から始まったIAEA理事会に先立ち、各理事国に送付されたもので、これまで非公開とされていた。同報告書は「イランは保障措置協定上の義務を遵守しなかった」と理由として、①一九九一年に天然ウランを輸入、加工のため移転した際、IAEAへ未申告(二〇〇三年四月に申告)②上記輸入天然ウランの加工・利用等の活動の未申告③上記輸入天然ウランの受領・保管・加工施設の未申告④テヘラン研究炉等の最新設

IAEAに未申告のイランの原子力施設

名称	所在地
Jabr ibn Hayan多目的実験施設	テヘラン
核燃料加工工場(FMP)	エスファハーン
濃縮パイロット・プラント(PFEP)	ナタンズ
濃縮工場(FEP)	ナタンズ
イラン原子力研究炉(IR-40)	アラク

計情報を適時にIAEAに通報せず⑤二か所の廃棄物貯蔵所の情報を適時にIAEAに通報せず⑥などを指摘している。IAEAは、これらの問題を解決中として、イランによる協定違反の回数多さを懸念している」と述べた。IAEAは未解決の問題として、①イランのウラン濃縮活動の研究・開発(遠心分離法とレーザ濃縮法)に関する専門家による分析のウラン濃縮会社等における未申告の濃縮活動の調査と環境サンプリング③イランの核燃料サイクルにおける金属ウランの用途の調査④重水の製造や重水炉の設計・建設等の重水利用に関する計画をあげて

いる。報告書はこれらで、イランが保障措置追加議定書を早期に締結するよう、重ねて求めている。

IAEAが最も問題視しているのは、一九九一年にイランが大量の天然ウランを輸入していたことが、最近、輸出国側から明

としていた。また、新法人の中期目標の策定等にあたっては、あらかじめ原子力安全委員会の意見を聞くとともに、中期目標を安全委の安全研究年次計画にもとづき策定するよう求めた。

安全委の要望については、委員の間から「老朽化で廃止の必要な施設もあるが、代替施設をどうするか議論なしに廃止を決めるのは問題」、「新法人が、痛めつけられ矮小化した、気迫のない研究所にならないか」などの懸念の声が寄せられた。

この後、秋山委員が中心になって取りまとめた「原子力二法人統合に関する主要論点について」を事務局が説明、新法人の主要業務として「自らの施設の廃止措置と放射性廃棄物の処理処分」が、今回新たに付け加えられた。また、今後関係方面との調整を要する主な事項としては、累

アジア地域で輸出管理強化

軍事転用可能物質で方針

平沼経済相は二十日の会見で、大量破壊兵器に転用可能な物資の抑制や輸出管理強化をアジア地域レベルで進める必要があるのではないか」とし、「総合的にアジア輸出管理イニシアチブとして、強力に推進していく考え方を示した。北朝鮮むけに軍事転用可能

な製品の輸出が未然に発覚するなどの事件もあって、大量破壊兵器の拡散防止の枠組みがアジア地域で必要との考えから、具体的な取り組みを進める意向を示した。この対話には、日本、米国、オーストラリア、アジアの主要国を念頭に、政策対話や具体的な調達阻止、執行面での協力を目指す考えという。

また同相は「国間でも、輸出管理当局同士の協力関係を構築していく方針を示しているところだ。



MOX用レシプロ式プレス機

300〜650万kW供給不足

東電が需給見通し 7月からの逼迫の可能性

東京電力は十九日、当面の電力需給見通しを発表。柏崎刈羽原子力発電所6、7号機の営業運転開始などで、六月後半は需給バランスを何とか保てる見込みだが、七月以降は、夏期に向けては依然、供給力不足との見通しを示した。

同見通しでは六月後半、八月にかけて、同社の原子力プラント全十七基中十五基が停止している状態が続いたと仮定。その際の電力供給力一具体的には六月下旬二五千万ワット、七月、八月に共に五千八百万ワットに、予想される電力需要を比較する形で見通しが示されている。

それによると六月後半に高需要が発生した場合には百万ワットの不足が見込まれるが、受給に援助通、試運転電力、自家発電余剰の購

入などといった検討・調整中の追加供給力を活用すれば、「需給バランスを何とか保てる見込み」としている。しかし追加供給力対策には不安定要素が多いこと、気温上昇リスクなどを考慮した場合「三百万ワット程度の予備的供給力を確保したい」としている。

一方、このまま原子力十基の停止が続いた場合、「七月上旬から受給が逼迫する可能性がある」として、追加供給力を最大限活用することや、供給調整契約による需要の抑制など

柏崎7号が営業運転開始

十八日に原子炉を再起動した東京電力の柏崎刈羽原子力発電所7号機(ABWR、百三十五万六千ワット)が二十日十八時、発電を開始し営業運転に入った。

三月二十九日から運転を停止していた7号機だが、今回は格納容器漏えい率検査とシミュラード点検だけのための停止で、各種試験はないため、ただちに営業運転となった。

主なニュース

- 泊3号機、十一月着工へ一歩(2面)
- 山崎正和氏の特別講演の概要(2面)
- NEA、ブラウンブック発行(3面)
- 欧州でエネ情報ネット構築へ(3面)
- 東電が「でんき予報」を開始(4面)

KCPC

原子力関連機器・装置の信頼を誇る
KCPCはお客様の種々のニーズに対して
高い技術と長い実績でお応えしております。

未来へ挑戦するKCPC

木村化工機株式会社

■本社工場 ☎ 06-6488-2501
■東京支店 ☎ 03-3837-1831
E-mail:tokyo @ kcpc.co.jp

原子力 営業品目

- キャスク関係
- 燃料取扱装置関係
- 核燃料再処理機器関係
- 放射性廃棄物処理装置
- MOX燃料製造設備
- ホットラボ・セル関係
- 照射装置関係
- 原子力周辺機器関係

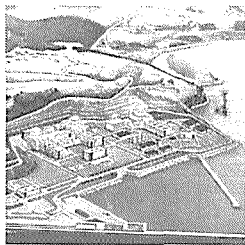
上記の設計・製作・据付・試運転

ファックス 06-6488-5800
ファックス 03-3837-1970

泊3号機計画妥当と答申

原子力委と安全委

11月着工へ一歩



現在、1、2号機の南側に隣接する形で建設が予定されている泊3号機(11図右側)は、出力九十

原子力安全委員会は二十三日、北海道電力が建設を計画している泊3号機(PWR、九十一万二千キロワット、二〇〇九年運転予定)の安全審査について、「計画は妥当」とする結論をまとめ、経済産業大臣に答申した。また翌二十四日には原子力委員会が、同様に「妥当」とする結論をとりまとめ、同様に答申。これにより泊3号機の安全審査に関する両委のチェックが終了したことになり、泊3号機建設計画は、今年十一月の着工に向けて大きく一歩を踏み出した。

現在の1、2号機の南側に隣接する形で建設が予定されている泊3号機(11図右側)は、出力九十

全委によるダブルチェックが終了したことにより、近く国からの設置許可が出される見込み。PWRで設置

イラン濃縮工場の不稼働を要求

IAEAが議長総括
IAEA理事会が十九日、閉幕し、アルムラ議長(クウェート大使)が議長総括として、イランの保

許可が出されるのは、関西電力の大飯発電所3、4号機(八七年二月)以来、およそ十六年ぶりとなる。

同総括は保障措置追加議定書について、「イランが署名・批准を前向きに検討する意志のあることを歓迎する」と述べ、イランが「早期に、かつ無条件で」追加議定書に加盟し、これにもとづく保障措置を実施するよう要求している。

日商では今後、電力消費地の商工会議所などを通じて、積極的な節電・省エネルギー運動を推進。電力生産地と消費地の相互理解促進のため、両地域の経済界同士の交流についても、さらに活発化させていくことにしている。

京大炉が19日に手動停止
京都大学研究用原子炉(KUR、熱出力5MW)は二〇〇〇年出力で運転中、制御棒の位置指示の不具合により、十九日の午後五時に原子炉を手動停止した。従業員約十人の周辺環境への影響はない。原因は調査中。

節電も呼びかけ

東電の原子力発電所
日本商工会議所は十九日の第五百二十一回常務委員会、現在十五基が停止して

今後は政府、東京電力のほか、電力の生産地・消費地双方の関係者に配布し、内容の実現を働きかける。

アビールでは、東京電力による原子炉の自主点検に係る不正記録などに起因し、同社のほとんどの原子

力発電所が停止している異常事態を憂慮。安全性を十分確保することを大前提に、夏場の需要期の停電回避に向け、電力消費地の徹底的な節電とともに、現在停止中の原子力発電所の早期運転再開を求めている。

国際性持つ「日本文化」

本紙先週号二面に既報のとおり、日本原子力産業会議は十八日東京・千代田区で第五十二回通常総会を開催した。劇作家で東亜大学学長の山崎正和氏(写真)が「国際性と日本文化」と題して行った特別講演の概要を紹介する。

山崎正和氏
原産総会特別講演から

漫画家の里中満智子氏と「フォーリン・ポリシー」話をしていて判ったことがある。女の子の「かわいい」は国、時代によって変わっていき、日本でも昔は富は、GNPの時代が終わる、GNC(クロス・ナショナル)の時代が来る、という。これは日本人が明治以降、西洋を追いかけ作った「日本のかわいい顔」だ。里中氏によると、この十年間、この「日本のかわいい顔」が「グローバル・スタンダード」となっている。

ちゃん人形は世界中で年間十億、売上げ、そのキャラクターは千八百以上の商品に付けられている。

漫画だけでなく、安全な美恵などのJ-popもアジアに急速に広がっている。日本の女性雑誌はアジアで引張りだ。現代日本人の、ごく普通の日常生活や風俗へのあこがれから、昔日本人が、アメリカのフロンティアや電気冷蔵庫のある生活にあこがれたこと、同じようなことが日本についても起こっている。ファッションでも、東京がパリやミラノと同じような中心地になりつつある。また、欧州のオペラ座では、十人以上の日本人指揮者が活躍するなど、日本人の西洋音楽での活躍もさましい。

このように世界に受け入れられている日本文化は、いわゆる「日本文化」とは関係なく、いつの間にか日本オリジナルになって、グローバル化しているものだ。このようなグローバル化した日本文化は、一見、伝統と関係ないように見えるが、実は本質的に、日本の「伝統」を引き継いでいる。それは、①混合文化、②多民族文化たる日本文化の階級性のない日本文化——という「伝統」だ。

日本には、漢詩を作り詩吟を楽しむ人が多くいたが、同時に、やまと言葉の文学もあり、多重的な言語生活があった。また、十六世紀にはギリスタン文化や西欧言語が入ってきた。西洋文明の輸入という面でも、日本の近代百数十年間は、西洋で完成したものを一夜漬けで吸収したのでなく、西洋で完成してから日本に入ってくるまでの時間差はほとんど無かった。米国で興業映画が出来た。日本文化もついに生

platts Nucleonics Week

「ニュークレオニクス・ウィーク」6月19日号
日本語版ヘッドライン

- (国際) IAEA 理事会、イランの原子力活動で対応協議
- (国際) ICRP、最大線量拘束値引下げを断念
- (米国) NRC、国土保安担当運営総局長職を創設
- (米国) GAO、国際的な密封線源措置をDOEに勧告
- (米国) サリーとオコニー、圧力容器上蓋を取替え運転再開
- (米国) ANO2号、目視検査ネックで原子炉上蓋取替えか
- (米国) EPRI、圧力容器上蓋のホウ酸腐食で業者選定へ

「ニュークレオニクス・ウィーク」日本語版と購読等のお問い合わせは、原産情報調査本部
第2グループまで (TEL: 03-5777-0754、FAX: 03-5777-0758、e-mail: fukumoto@jaif.or.jp)

限定出版

四半世紀ぶりに誌面を一新!
年2回刊行へ!

原子力人名録

2003.

B5判552頁・美装本 本体価格 8,600円+税(送料別)

7月7日発売開始・予約受付中

見易い
B5判・3段組

OECD/NEA 加盟国の原子力開発で報告書

03年のブラ
ウン・ブック
02年実績は横ばい

フロントエンドで「供給量不足」

経済協力開発機構・原子力機関(OECD/NEA)は六日、加盟国のうち十七の原子力開発利用国について二〇〇二年の原子力開発利用状況および将来の開発規模予測などを網羅した「原子力データ・二〇〇三年」(通称「ブラウン・ブック」)を刊行した。

ブラウン・ブック最新版の特徴は将来予測の範囲を今回初めて、データの得られる項目によつて二〇二〇年まで拡大したこと。二〇〇二年はOECD加盟国全体で原子力発電量が二兆七千七百億ワット時になるなど、〇一年とほぼ同レベルで推移しており、総発電量に

おけるシェアは前年実績の二四・二%からわずかに低下して二三・八%になったとしている。それ以降の予測としてブラウン・ブックは、発電量は〇五年までの間は約五%増加していき、二〇一〇年までは約八%増になると指摘。しかし、シェアの方は〇五年で二五・二%、二〇一〇年で二二%に低下していくとの見方を示している。

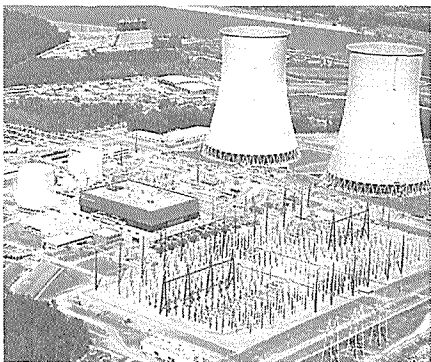
原子力の設備容量については二〇二年は一・二%の増加。ただし発電設備全体に占める割合は〇一年の一四・八%から一四・四%に低下している。OECD加盟国における稼働中の原子炉は昨年現在で三百六十基を数えており、七基が建設中だ。このうち、五基は太平洋地域での建設で、同地域ではさらに八基の建設が確実であるほか、十六基の建設計画が検討されていることを明らかにした。

米国の3基で保守点検契約獲得

BNFL

英国原子力燃料会社(BNFL)は五月二十二日、米国のテネシー峡谷公社(TVA)がテネシー州で所有・運転する原子炉三基に取り替える燃料と保守点検サービスを提供する契約を獲得したと発表した。

対象となるのはTVAのセコヨー原子力発電所1、2号機(各百十八万ワット級PWR)およびワッツバー原子力発電所(百二十一万



96年に運開したワッツバー発電所

BNFLが獲得した契約の総額は今回の燃料・点検サービス契約と合わせて約七千万ドルに達している。

エネ問題情報ネットワーク構築へ

EC 原子力の理解促進目指す

欧州原子力産業会議連合(FOATOM)は十七日、欧州連合(EU)域内住民の原子力問題に関する理解を一層促進するため、欧州委員会(EC)が「エネルギー情報ネットワーク」(ERIC)と名付けた情報ネットワーク事業に乗り出したことを明らかにした。

FOATOMのP・ハウクス事務局長は、「世論調査では大分以前から、EU域内住民の多くがエネルギー問題についてあまり知らされていなく感じている」と指摘。近年、EU全域規模で実施した世論調査の結果、欧州住民の多くがエネルギー問題に関する知識をほとんど持っていないことが判明したほか、三人のうち二人までが「放射線廃棄物の管理処分が安全な対策が保証されるなら自国で原子力オプションを維持しても良い」と考えている。

FOATOMのP・ハウクス事務局長は、「世論調査では大分以前から、EU域内住民の多くがエネルギー問題についてあまり知らされていなく感じている」と指摘。近年、EU全域規模で実施した世論調査の結果、欧州住民の多くがエネルギー問題に関する知識をほとんど持っていないことが判明したほか、三人のうち二人までが「放射線廃棄物の管理処分が安全な対策が保証されるなら自国で原子力オプションを維持しても良い」と考えている。

一部地域で電力不足

中国 電源開発計画に拍車

【六月四日発新華社】中国通信】中国国家電力調整センターは、中国で今年一月から五月中旬までの発電電力量が前年同期比一・六〇三%増の六千四百八十五億四千六百ワット時に達したが、一部の地方ではピーク時の電力が不足したと発表した。

また、「経済参考報」は中国経済の高度成長に伴い工業企業の経営効率が改善され、電力需要は大幅に伸びていると報道。昨年は中国全体の電力需要量が前年比一一・六%増の一兆六千三百八十六億ワット時に達したことを伝えている。一方、供給量の伸びは緩慢。昨年

合法性巡り聴聞会

BNFLのMOX工場
国際仲裁裁判所 アイルランドが訴え

ウラン生産量は約三万トで同諸国全体の所要量に届いていない。不足分はOECD域外からの輸入や民間および軍事用の在庫、使用済み燃料の再処理、劣化ウランの再濃縮といった二次ソースからの供給で補われている。また、燃料測を明らかにしている。

アイルランド政府からの訴えを受けて、五名の国際裁判官がオランダのハーグにある常設国際仲裁裁判所(BNFLのセラフィールド)で英国原子力燃料会社(BNFL)のセラフィールドMOX燃料製造工場の合法性を巡る聴聞会を六月十日から三週間の日程で開始した。

アイルランドの主張は、国連海洋法条約(UNCLOS)の多くの条項に違反することを考慮せずに英国政府がMOX燃料製造の妥当性を決断したという。同工場から排出される放射性物質が英国とアイルランドの間の海を汚染しているとして操業の停止を求るよう、政治家と一般大衆がエネルギー問題について十分な知識を得ることの重要性を改めて強調。FOATOMとしてはECのこの事業に最大限の支援を提

めいている。聴聞会は六月二十七日まで開催されるが、英国側はアイルランドの主張に断固として抗議する姿勢を明らかにしている。

英国のB・ウィルソン・エネルギー相は「アイルランドの懸念は理解できるがMOX工場では統計的に有意な放射性廃棄物を発生させておらず、実質的に放射性物質排出の影響は無いというのが現実だ」と断言。工場の操業がアイルランドのみならず、その他のEU加盟国の環境にも悪影響を及ぼすことはない」と欧州委員会(EC)が明示した点を強調したほか、アイルランドの主張には法律上も事実上も根拠がないことを英国は実証していく考えだと述べた。

した昨年と同様、需要量は四千二百二十四億四千ワット時と前年同期から一七・二%増加。浙江、内モン古、江蘇、上海など八省、直轄市、自治区では電力需要量の伸びが二〇%を超えている。今年中国が着工を認可した大・中型の電源開発プロジェクトは三千三百ワット時ほどで、来年に二千四百四十万ワット、再来年には二千四百四十万ワット分が送電を開始する予定となっている。

4月14日～17日、敦賀市・福井市で開催。

第36回原産年次大会 論文コピー集

- 貴重な情報満載 掲載論文33件
 - わかりやすいパワーポイント多数
 - ハードカバー/A4判/312頁
 - 価格:20,000円(税込、送料別)
- ☆☆購入者には予稿集をサービス☆☆

第36回原産年次大会 概要報告

- 全発表の概要が一目でわかる
- 立地地域の声も紹介
- A4判/104頁
- 価格:3,000円(税込、送料別)

日本原子力産業会議 政策企画本部

〒105-8605 東京都港区芝大門1-2-13 第一丁子家ビル
Tel.03-5777-0751 Fax.03-5777-0760

平成14年度 原子力産業新聞

限定販売

平成14年4月から平成15年3月までの1年間の原子力界の動きを一冊にコンパクトに収録

原子力・エネルギーをめぐる海外の出来事や各国の政策など平成14年度の国際動向を紹介



★タブロイド版・定価 13,000円(消費税込み、送料別)★

お問合せ先/情報・調査本部第3Gr.(原産新聞編集Gr.)
電話 03-5777-0755 FAX 03-5777-0758 e-mail shinbun@jaif.or.jp

JAIF

JAPAN ATOMIC INDUSTRIAL FORUM, INC.
社団法人 日本原子力産業会議

東電が「でんき予報」開始

当日の需給バラ等を提示
夏期需要
期対策で
各種メディアで管内に

東京電力は電力の需給状況が厳しくなる夏場を迎え、土・日・祝日を除いた

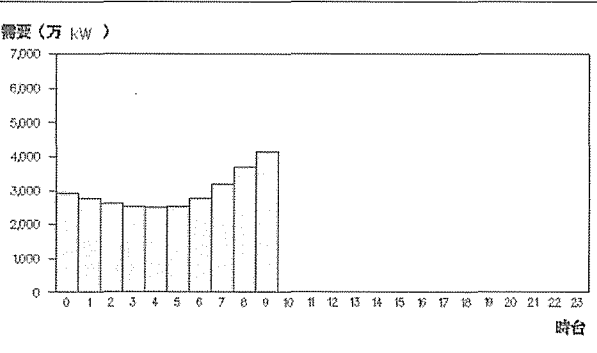
六月二十三日から九月五日までの毎日(予定)テレビ、ラジオ、インターネット、テレホンサービスを活用して、同社の電力需給予想を広く消費者に通知するサービス「でんき予報」を開始した。

このサービスは当日の「予想最大電力需要」発生予想時刻」と、それに対する「供給力」や「前日の最大電力需要実績」などを各種メディアを通じて消費者に伝えることにより、節電を訴えることがねらい。

具体的には、テレビ民放東京キー局(日本テレビ・TBS・フジテレビ・テレビ朝日・テレビ東京)と、山梨エリア(山梨放送・テレビ山梨)、沼津エリア(静岡放送・静岡朝日テレビ・静岡第一テレビ)および、ラジオ民放六局(TBSラジオ・文化放送・ニッポン放送・ラジオ日本・TOKYO FM・J-WAVE)と、山梨エリア(山梨放送・FM富士)、沼津エリア(静岡放送・静岡FM)で放送する。

また、インターネットの東京電力ホームページ(Url: <http://www.tepco.co.jp>)内で、夕方の気象情報等に基づく翌日の需給予想を十七時三十分頃に、また当日朝の気象情報等に基づく電力需給予想を、また当日九時頃に掲載するとともに、毎日一時間ごとの最大電力需要の実績値(速報値)をグラフで掲載する。

また、テレホンサービス(フリーダイヤル 012-099-3000)では、当日九時頃より電力需給予想などを通知することとしている。



現在の消費電力量を一時間毎にグラフ表示するなど、消費者にわかりやすく節電をアピールする

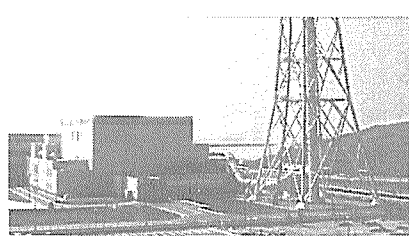
原安技センター
放射線障害防止で
講習会開催

8月に千葉・放医研で

東京電力の柏崎刈羽原子力発電所4号機(BWR、百万キロワット)において、原子炉格納容器漏洩率検査が二十四日終了し、東電は同日、「検査データについて、原子力安全・保安院から原子炉格納容器の気密性を判断するための漏洩率が、判定基準を満たしていることを確認できた」と発表した。

漏洩率検査が終了

東電・柏崎刈羽4号機
れ〇・三〇％/日と〇・二八％/日を記録。判定基準(〇・四五％/日)を十分満たしていることが確認された。



原子力安全技術センターは八月十二日、千葉県千葉市稲毛区の放射線医学総合研究所で、放射線障害防止等に関する知識の普及活動「体験型講習会」を開催する。同講習会は、放射線の基礎知識および身体への影響に関する知識を習得するとともに、がん治療等の放射線医療現場における放射線障害の防止に関する取り組みについて理解するが、目的で、二〇〇三年度文部科学省の委託事業として同センターが実施するもの。

新型制御棒
に線状模様

原電・敦賀1

日本原子力発電は二十四日、第二十八回定期検査中の敦賀発電所1号機(BWR、三十五万七千キロワット)の制御棒点検工事において、一本目の制御棒を外観目視点検したところ、制御棒表面のシース(ステンレス材の板 SUS316L)とハフニウム板固定部材(ステンレス材)との溶接部近傍に、長さ数センチの「ひび割れ」と思われる線状模様を、十か所確認したと発表した。

都が消費者団体、事業者、行政との相互理解を図るコミュニケーションの場として毎年開催している消費者団体情報交流会の今年度第一回となるもので、日本生協連の小熊竹彦政策企画部長をコーディネーターに、東京電力、資源エネルギー庁などからパネリストを迎えて、不透明な夏の電力需要問題と対応策として

DSP技術で回路の小型化等実現

セイコー
E G & G

新型スペクトル分析装置を開発

セイコーインスツルメンツ(SII)の関連会社であるセイコー・イージア・アンド・システムは、スペクトル分析装置の新製品として、DSP(Digital Signal Processing)を搭載した「マルチチャネルアナライザー(MCA7600)」を開発、八月に発売する。

今回の発売する新機種は、DSP技術の採用により、回路の小型化、簡素化を実現。またアナログ系をなく、間八十台の販売を見込んで

同社の「マルチチャネルアナライザー」は、環境測定や材料分析、宇宙医学、品質管理、基礎研究、教育などスペクトル分析を必要とする様々な分野での活用が期待される。価格は二百万円から、年間八十台の販売を見込んで

原子力公開資料センター
NUCLEAR ENERGY LIBRARY

原子力情報の公開

最近の主な入手資料

- ★原子力委員会・専門部会
・原子力研究開発予算について(5/27)
・日本原燃(株)再処理事業所における廃棄物管理の事業の変更許可について(諮問)(5/20)
- ★原子力安全委員会・専門部会関連
・パブリックコメント処理に係る調査について(報告)(6/16)
・国際免除レベルの法令への取り入れの基本的考え方について 中間報告書(案)(6/9)
・加工施設・再処理施設に係る溶接検査の実施状況について(平成14年度第4四半期)(6/9)
・加工事業及び再処理事業に係る「設計及び工事の方法の認可」、「使用前検査」及び「保安規定の認可」の実施状況(平成14年度第4四半期)の報告について(6/9)
・加工事業及び再処理事業に対する平成14年度第4回保安検査結果について(6/9)
・加工施設の施設定期検査結果について(平成14年度第4四半期)(6/9)(以上の資料名は多少の簡略化があります。)

主な公開資料

1. 原子力施設設計認可申請書類
2. 原子力委員会・原子力安全委員会関係資料
3. 放射線審議会関係資料
4. 行政省庁関係資料
5. その他

原子力関係法令・安全審査指針、技術文書、機関誌類など。

附属サービス

- ★資料のセルフコピーサービス(有料)
- ★一般意見公募資料等の送付サービス(送料のみ自己負担)

原子力公開資料センター

場 所: 〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1 虎の門三井ビル2階

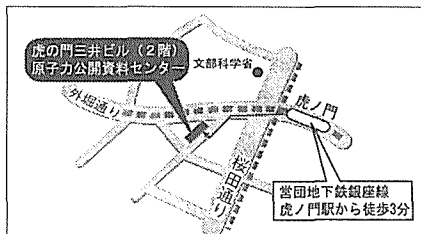
公開時間: 平日の午前10時から午後5時まで(ただし、10月1日を除く)

お知らせ: ★資料のセルフコピーサービス(有料)

★一般意見公募資料などの送付サービス(送料のみ自己負担)

※当センターの資料は、主に原子力委員会・原子力安全委員会・行政省庁の原子力公開資料であって、海外の資料、一般の市販・定期刊行物等は、ほとんど扱っておりません。

電話 03-3509-6131
FAX 03-3509-6132
Eメール kokains@blue.ocn.ne.jp
ホームページ <http://kokai-gen.org/>



原子力の位置づけなど議論

基本計画部会開く

電事連
作事連
藤澤会長

「基軸エネとして明確に」

秋元勇巳三「発電とサイクル両輪で」

経済産業相の諮問機関である総合資源エネルギー調査会の基本計画部会は十一日、第三回会合を開き、エネルギー基本法の策定にあたって原子力開発をめぐる議論を行った。各委員からは、「基軸エネルギーとしての位置づけを明確にすべき」、「原子力発電と核燃料サイクル開発は車の両輪として進める必要がある」など原子力の環境等に対する優位性やエネルギー自給率を担う主力電源として明確な位置づけと開発促進を求める意見が相次いだ。

この日の部会では、原子力発電がエネルギー自給率、環境等に果たす役割の重要性が議論される一方で、東京電力の一連の不正問題を踏まえて国民の理解普及等についても発言が相次いだ。

原子力のエネルギー政策上の位置づけについては、委員をつとめる藤澤作・電

気事業連合会会長が、「二十世紀に入って資源制約がますます強まるなどの見通しから原子力について「基軸エネルギーとしての位置づけを明確にするべき」とした。また秋元勇巳・三菱マテリアル会長は、「発電と核燃料サイクルは車の両輪であり、関連の研究にも力を注ぐべき」と述べ、廃棄物量低減や核不拡散抵抗性など原子力本来の特性を発揮するための核燃料サ

イクル開発、さらには高速増殖炉開発の取り組みの重要性を強調した。妻木紀雄・全国電力関連産業労働組合総連合会長も「現場で働く者にとって、わかりやすく原子力の位置づけを示してもらうことが重要」との見解を示した。岡部正彦・日本通運社長は、わが国のエネルギー自給率が原子力を入れなければ四割にすぎない点を指摘し、「問題をひと

福一・6号運転再開に合意

福島県議会 知事の判断が焦点に

東京電力の全原子力発電所が停止中の福島県で、同県議会は九日、全員協議会を開き、点検が終わった福島第一原子力発電所6号機について

つひとつ克服し、原子力開発にもっと自信をもって進めてほしい」と期待を表明した。各委員からの意見について、

柏崎刈羽6号が営業運転を再開

東京電力は十日、柏崎刈羽原子力発電所6号機(A-BWR、出力百三十五万六

て、部会長の茅陽一・地球環境産業技術研究機構副理事長兼研究所長は「今後の基本計画案の策定に反映していく」と考えを示した。

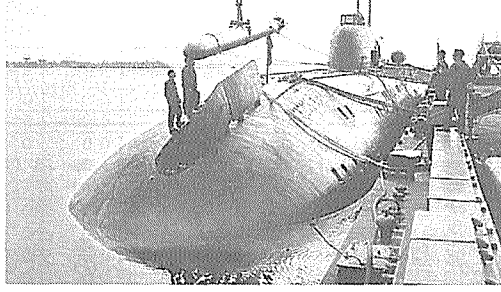
千石の営業運転を再開した。先月九日から調整運転に入っていた。今月十日午後八時に経済産業省の総合員荷性能検査に合格し、営業運転を再開した。

原子力文化振興財団が役員人事

日本原子力文化振興財団は四日、理事会を開き、新役員人事を決めた。十二日付で発令する。

常勤役員では、山本康典氏(前常務理事・事務局長)が専務理事に、横手光洋氏(前原子力エンジニアリング常務取締役)が常務理事に、長尾昭博氏(前理事・事務局次長)が理事・事務局長に、赤羽允尚氏(前電源立地振興センター監事)が監事に、それぞれ就任す

回シア北方艦隊 原潜解体の現状



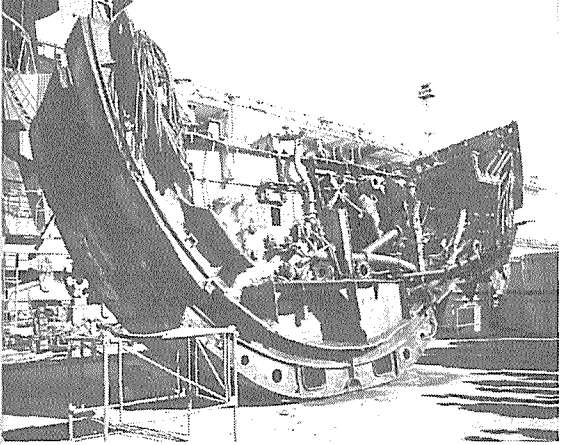
原産調査団の報告から(下)

先週号に引き続き、日本原子力産業会議が五月十一〜十八日、ロシアの北方艦隊連域とモスクワ市へ派遣した調査団(団長・植松邦彦常任相談役)で事務局を勤めた原産の横山宣彦調査役に、ロシアの原潜解体の現状等を紹介してもらう。

原潜解体処理の主な流れ 炉モジュール(原子炉区画は、①使用済み燃料の取り出し、一時貯蔵(追ってウラルのマイク工場への鉄道輸送)②低レベル固体液体回収であるが、関連イ

などの支援によりほぼ整備され、解体処理作業自体に対する資金の手当てが最大のネックのようであった。

調査団は、モスクワで原子力省アンチポフ担当次官、極東スベスダ工場の工場長等の関係者と会談した。その席上、極東における原潜解体上の問題は、現在海上に貯蔵されている原子炉モジュールから原子炉区画を切り出し陸上に貯蔵する問題、カムチャッカにおける原潜解体方法、解体作業の資金手当て、さらには多目的原潜に特有の技術的問題などにあることが明らかとなった。極東のウラジオストクにあるスベスダ工場でも、セベロドビンスクとはほぼ同様のインフラが整備されている。極東には事故原潜が三隻あるが、日ロ協力の近々の課題とはされていないようだ。



スビョースドチカ工場で解体中のロシアの戦略型原潜

二国間協力や、ノルウェーを含めた三三三三(AMEC)協力に加え、ドイツ、英国、フィンランド、スウェーデン、イタリアなども支援に参加、さらにはEU、IAEA、OECDなども協力している。しかし極東では、米国の相互脅威削減計画(CTR)を除けば、資金提供は日本のみであり、日本への期待度は大い。

現在、日ロ政府間で、多目的原潜一隻を試験的に解体するプロジェクトがまとまりつつあるが、このケースでは資金提供のみで、日本の民間企業からの参加は、今後民間としては、どのように極東地区での原潜解体に協力できるのか、ハード、ソフトの供給以外、のノウハウなども含め、多面的に検討する必要がある。クルチャトフ研究所が

platts Nucleonics Week

「ニュークレオニクス・ウィーク」6月5日号
日本語版ヘッドライン

(ハンガリー) 原子力庁、パクス燃料損傷の報告書を批判
(日本) 電力側、六ヶ所施設での政府支援を要求
(英国) BE社、原子力資産の切り下げで他社持株売却に遅れ
(米国) 02年度高額番付で元エクセロン社CEOが上位に
(米国) ミルストン2号、05年春に圧力容器上蓋取替え
(米国) NRC、ディアブロキャニオンの許認可移転を承認
(米国) 新たな許認可規制、圧力容器上蓋輸入も視野に

「ニュークレオニクス・ウィーク」日本語版と購読等のお問い合わせは、原産情報調査本部第2グループまで (TEL: 03-5777-0758、FAX: 03-5777-0758、e-mail: fukumoto@jaif.or.jp)

原子力発電技術の確立に IHI は、 全社一丸となって取り組んでいます。

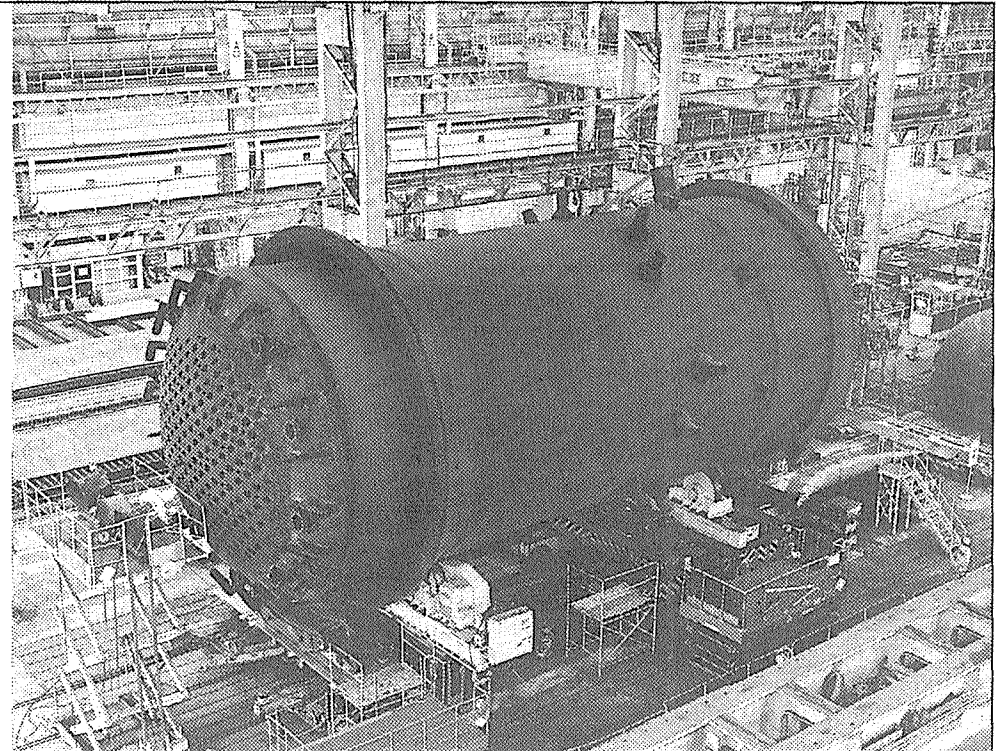
IHI では、軽水炉技術の向上と発展をめざし、
設計および施工部門が一体となって取り組んでいます。

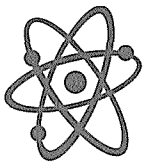
※写真は、横浜第一工場で製作した135万kW級
A-BWRの原子炉圧力容器です。



石川島播磨重工業株式会社

エネルギー・プラント事業本部 原子力営業部
〒100-8182 東京都千代田区大手町2-2-1 (新大手町ビル)
電話 (03) 3244-5301
エネルギー・プラント事業本部 エネルギーシステム事業部/横浜第一工場
〒235-8501 神奈川県横浜市磯子区新中原町1 電話 (045) 759-2111





原子力産業新聞

2003年6月19日
平成15年(第2190号)
毎週木曜日発行
1部220円(送料共)
購読料1年分前金9500円
当会会費は年会費13万円に本紙
購読料の9,500円を含む。1口1部

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業会議

〒105-8605 東京都港区芝大門1丁目2番13号(第一子家ビル) 郵便振替 00150-5-5895
電話 03(5777)0750(代表) FAX03(5777)0760 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/>

原産新聞編集グループ
電話 03(5777)0755 FAX03(5777)0758

柏崎刈羽7号機 81日ぶりに運転再開

平山新潟知事が容認

東電で 2基目 供給力確保に正念場

東京電力の柏崎刈羽原子力発電所7号機(ABWR、百三十五万六千キロワット)について、同社は十八日、平山征夫新潟県知事からの運転再開容認の報告を受け、同日十六時二分、三月二十九日の停止から八十二日ぶりに原子炉を再起動した。一連のデータ不正問題を受け、四月に全基が停止した東電の原子力発電ユニットのうち、再起動を果たしたのは2基目。東電では、発電再開は通例では約二日後になるとしている。

十八日午後、平山征夫新潟県知事は経済産業省と東京電力に対し、柏崎刈羽原子力発電所7号機について「運転再開容認が妥当」と判断した。報告を受け、東電はこれを受けて、同日十六時二分に制御棒引き抜きを行い、柏崎刈羽7号機は約三か月ぶりに原子炉を再起動した。

一連の自主点検データ不正問題により、東電の原子力発電所ユニットが四月十五日に全十七基が停止して以来、再起動するのは柏崎刈羽6号機に続き2基目。東電によれば、通例では7号機は原子炉を再起動した約二日後に併入、発電を再開するという。

柏崎刈羽7号機は、原子力安全・保安院から格納容器検査を完了していた。

IAEA理事会が開幕 「統合保障措置」で進展も



6日開幕した理事会(IAEA提供)

国際原子力機関(IAEA)の六月理事会が十六日、五日間の日程でウィーンのIAEA本部で始まり、IAEAに未申告の核開発疑

惑が持たれているイラン問題等について、議論が行われている。IAEAは六日、イランにおけるIAEA保障措置の現状に関する非公

開報告書を、三十五の理事国に送付している。エルバラダイ事務局長は理事国の冒頭演説で、イランにおける保障措置の実施状況について報告、イランはある種の核物質と活動を、IAEAに報告するのを怠ったと、イラン当局と協力し、これを修正中と述べた。

同事務局局長は、イランのウラン転換・濃縮活動や水の利用法も含め、同国の原子力計画全体を把握する努力を行っているとした。イランが重水製造計画を進めていることは知られていたが、重水を利用する計画がなかったことが疑惑を呼んでおり、五月にイランの当局者がIAEAに重水炉建設計画を説明したとの報道もある。

エルバラダイ事務局長はイランに対して、早期に保障措置追加議定書と、濃縮活動が行われているのではないかと疑われている特定の施設で、環境サンプルの採取を認めるよう求めた。同事務局局長は保障措置追加議定書の締結状況について報告、IAEA理事会が承認した追加議定書が八に達したものの、追加議定書が発効したのは三十五か国にすぎず、また、核不拡散条約(NPT)加盟国のうちIAEAと保障措置の査察頻度が劇的に減ることが期待されている。

来月3日に意見聴く会 開催後に知事判断へ

福島第一

福島県は十七日、東京電力による一連の自主点検データ不正問題や、今後の原子力政策について幅広い層の意見を聴く「意見聴く会」を、七月三日に福島市内で開催することを決定した。

福島県内原子力発電所の運転再開をめぐる、双葉町など立地地域八町村でつくる「双葉地方エネルギー政策推進協議会」が早期運転再開を求める要望書を、国や知事、さらには県議会議員などに提出している。また格納容器漏洩率検査を終了した福島第一・6号機については、原子力安全・保安院による安全宣言が出されており、県議会も九日の全員協議会で、同機の再稼働を認めることで大筋合意。

これからのことから、現在は佐藤知事の最終判断が焦点となっている。

川内市でテロ訓練

警察など
参加して 海保との共同は初

鹿児島県警と第十管区海上保安本部(鹿児島)は十六日、九州電力・川内原子力発電所(同県川内市)のテロに備えた警備の共同訓練を、同県警本部で行った。原子力発電所の警備、警察と海保が共同訓練を行うのは初めて。

訓練は鹿児島市の県警本部会議室で行われ、県警・海保から総勢四十名が参加した。原子力発電所の警備、警察と海保が共同訓練を行うのは初めて。

米国の最新 状況で意見交換

原子力委

原子力委員会は十七日、二コル・ネルソン・ジョーンズ米大使館エネルギー・シニア・アドバイザー(DOE)を招き、米国の原子力開発の状況を聞いて意見交換した。

このなかで、ネルソン・ジョーンズ氏は原子力発電所の新規建設にともなう規制の見直しや次世代炉の開発、先進核燃料サイクル研究(ANFCL)、水素エネルギーの開発における原子力の役割等について現状を説明した。

これについて藤家洋一原子力委員長は、一九七〇年以降、新規建設の許可を経験のない同国において、「実現には大きな努力を要する」としてその実現可能性を尋ねた。これについてネルソン・ジョーンズ氏は「直接処分以外の方法をオプションとして可能性ある選択肢にもつことだ」とし、今後の政策決定にあたり、いくつかの可能性を追求するとの米政府の姿勢を説明した。

加、「不審な船がいる」との通報を受けて十管の巡視船が出動し、停船命令や威嚇射撃、さらには発電所近くの上陸したテロリストの逮捕を想定し、図面や模型を使って県警・海保の相互連携を確認するとともに、問題点の検証が行われた。なお同訓練には、原子力発電所の立地する県警や、十管以外の海保関係者ら計三十名も視察に訪れている。

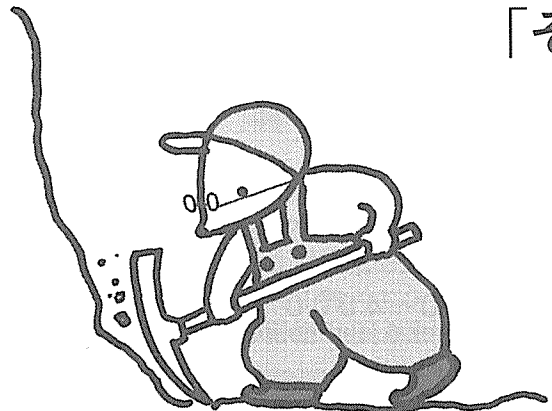
ウラジオで原潜 解体開始式典

新藤外務政務官ら出席

ロシア・ウラジオストク近郊の海軍スベスツ造船所で、七日、日本が協力する退役原潜解体事業の開始式典が行われた。

原産が第52回通常総会を開催(2面)
米上院、原子力へ支援を確認(3面)
原研・JNC、合同報告会開催(4面)
保安院、維持規格等でシンポ(5面)
ハザマが地層処分で研究協定(6面)

「そんなに掘り続けて 大丈夫」



エネルギー資源にはすべて限りがあります。
このまま掘り続けると、石油や天然ガスは50～60年、ウランは70年、比較的豊富な石炭でも200年で枯渇します。
しかし原子力発電の燃料であるウランは一度燃やしても、リサイクルできる部分が96%も残っています。
これを取り出して使えば、ウラン資源をもっと有効に利用できます。
私たちはこれまで大量の化石燃料を使ってきました。しかし今後は原子力など高度な技術エネルギーをさらに利用し、限りある地球資源を発展途上国の人々や子孫に残してゆくことが私たちの使命だと思います。

技術で生み出すエネルギー・三菱PWR原子力発電プラント



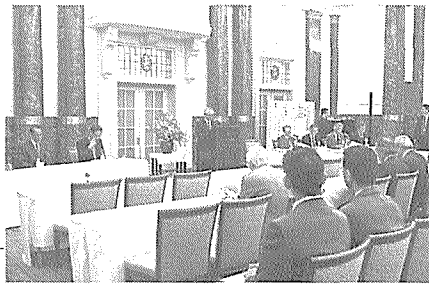
本社 原子力事業本部 〒108-8215 東京都港区港南2-16-5 電話(03)6716-3111
支社 北海道・東北・中部・関西・北陸・中国・四国・九州

原産、第52回通常総会開く

細田大臣ら来賓迎え

「社会との調和を」 西澤会
長挨拶

日本原子力産業会議は十八日午後、東京・千代田区の日本工業倶楽部で第五十二回通常総会を開催(写真)、平成十四年度の業務報告と収支決算案および平成十五年事業計画と収支予算案の承認を受けた。その後、劇作家で東亜大学学長の山崎正和氏が「国際化と日本文化」と題して特別講演を行った。



総会には原産会員百二名が参加、来賓として、細田博之・科学技術政策担当大臣、渡海紀三朗・文部科学副大臣、寺坂信昭・経済産業省資源エネルギー庁電力ガス事業部長の各氏が出席。細田大臣は「オイルショックから三十年間でGDPは二・三倍、自動車は六倍に増えたが、石油輸入量は一三％減少した」と原子力発電導入の成果を評価、安全性についても「島根原子力発電所から九〇日の場所自宅があり、安全を信じて

生活している」と挨拶した。開会挨拶に立った西澤潤一・原産会長は、首都圏の電力不足回避に向けた会員の節電への協力に感謝、「原子力安全に信頼を持ってもらうための顧客は国民」であることを再認識し、事業者自ら経営健全化のために、総合的な品質マネジメントを展開する必要性を強調、電気事業にとっても、地元や国民から、信頼される企業としてあり続ける上で必要不可欠と述べた。

西澤会長は、文明としての原子力が人間社会と調和する重要性を指摘、原子力に対する社会の厳しい雰囲気も踏まえ、原子力開発における諸懸案は社会との調和無くしては「具体的ビジョンを描くことが難しい」とし、責任ある行動を求めた。また原子力界が「原子力村」と言われる閉鎖

北朝鮮「核保有宣言」
中国と米国の反応

本紙十二日号一面で既報のとおり、北朝鮮の国営朝鮮中央通信は九日、事実上の「核兵器保有宣言」を行った。これに対する中国と米国の反応を追った。

中国 異例の「警告」

中国外務省の孔泉スポークスマンは十日、北朝鮮に事態をエスカレートさせないよう警告する、異例の厳しいコメントを述べた。

孔泉スポークスマンは記者会見で、「中国は朝鮮半島の非

核化を強く支持し、半島の平和・安定の維持を主張している。現在の状況下で、関係各方面が事態のエスカレートを招きかねない行動を取らないよう希望する」と述べ、名指しは避けつつも北朝鮮に自制を求めている。

米国 「国境」に

北朝鮮が「核開発により通常兵器を減らし、資金を経済建設と生活の改善に充てる」としたことに、米国は「北朝鮮は直ちに完全に核兵器計画を中止しなければならぬ」とし、「北朝鮮の人々への最大の脅威は、自国民を飢えさせている北朝鮮政府だ」と述べた。

対北朝鮮方策で協議
日米韓の
TCOG ホノルルで局長級会合

北朝鮮の核開発問題に関する日韓米三国調整グループ会合(TCOG)が十三日の両日、ハワイのホノルルで開かれた。これは、五月以来、日米韓、日韓の首脳会談がそれぞれ開

ていくべき規制の方向だ。また、確率的な安全評価手

法(PSA)は、原子炉の何千(炉・年)もの経験や実績を背景にして、シビア

アクシデントの起因事象についてなど、有益な結果を導き出しており、これを活用していくことも重要」と

展望する。同時に「核燃料サイクル施設、たとえば六ヶ所村の再処理施設は一

つしかなく、操業もこれからであり、PSAの様な手法の導入が威力を発揮し説

得力を持つためには、まだ少し時間が必要だろう。高レベル放射性廃棄物の地層処分

の超長期に亘る安全性を議論する上では、この種の手法も有効と考えられる」と

と今後の課題に目配り。

新原子力
安全委員 東邦夫氏に聞く

原子力発電所における自主点検記録の不正の問題、高速増殖炉原型炉もんじゅ行政裁判など原子力をめぐる多くの問題が山積するなかで、原子力安全確保の要となる原子力安全委員に就任した。

「非常に重要なこの時期に、重責を果したい」と身を引き締める。

再処理施設や使用済み燃料の中間貯蔵、さらには廃棄物等と、一連の核燃料サイクル分野の安全規制は今後、重要な課題。原子力化学工学の専門家としての経験と手腕に期待がかかる。



も豊富な経験を持つ。一九九九年九月末にJCO東海事業所で発生した臨界事故の際には、安全委員会の事故調査委員会委員長代理として原因究明と対策のとりまとめに奔走した。

安全委員会は、さまざまな事故や不祥事も踏まえ、原子力関係者に対する安全文化の醸成に積極的に取り組

る。同委員はまた、国民にわかりやすく説明する姿勢を明確にして、地方開催なども展開してきている。

「安全委員会に対して人々は、原子力のいろんな場面で安全や危険について判断を下し、分かり易い言葉で自分たちに語って欲しい」と云う期待をもつて下さっているように思う。可能な範囲で、それに応えようとするのも、今や大切な任務の一つだろうとする。

今後、リスク情報に基づいた安全規制へと高度化をはかることも、同委員が取り組む長期的な課題だ。

「リスクは起こった時の被害の大きさと共に、その起り難さも同時に考える

Nucleonics Week

「ニュークレオニクス・ウィーク」6月12日号
日本語版ヘッドライン

(国際) IAEA 報告書、イランの未申告ウラン処理を詳述
(米国) 上院のエネルギー法案審議、DOE の原子力融資を承認
(米国) RG&E 社、ギネイ発電所の売却検討へ
(米国) エクセロン社、USEC と契約、LES との関係も維持
(スウェーデン) 議会、パーセベック2号の閉鎖時期迫る
(フィンランド) 「次期電源は原子力以外で」と発言
(仏) 不明の2機、許可なくシボー発電所上空を飛行

「ニュークレオニクス・ウィーク」日本語版と購読等のお問い合わせは、原産情報調査本部第2グループまで (TEL: 03-5777-0754、FAX: 03-5777-0758、e-mail: fukumoto@jaif.or.jp)

原子力文献サービスのエキスパート

*文献複写 原子力関連文献の複写サービス

*INIS文献検索 INIS (国際原子力情報システム) データベースから検索いたします。

FAX、Eメールでの申込をご利用ください。(FAX 029-270-4000)
(Eメール siryou@popx.tokai.jaeri.go.jp)

財団法人 原子力弘済会 資料センター

〒319-1195 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4
TEL 029-282-5063 FAX 029-270-4000

〒105-8605 東京都港区芝大門1-2-13 第一丁子家ビル
Tel.03-5777-0751 Fax.03-5777-0760



原研とサイクル機構 合同報告会を開催

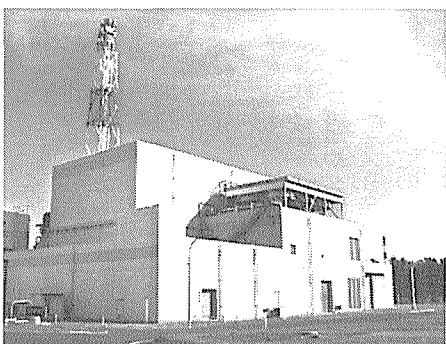
今月末にも性能試験「常陽」 新炉心で

世界に先駆け
2008年頃 H T T R、水素製造へ

日本原子力研究所と核燃料サイクル開発機構は十三日、東京・有楽町の朝日ホールで、「統合と新展開に向けて」をテーマに合同報告会を開催した。

「研究開発の現状と将来展望」をテーマに総括報告を行った日本原子力研究所の岡崎俊雄副理事長は、同研究所の進める安全性研究や革新炉開発、核融合開発等について紹介。特に核融合開発については炉工学技術等の技術課題を示し、今後にも建設サイクル選定のヤマ場を迎えるI T E R (国際熱核融合実験炉)の国内誘致実現に期待を表明した。核燃料サイクル開発機構の中神靖雄副理事長は、同機構の進める高

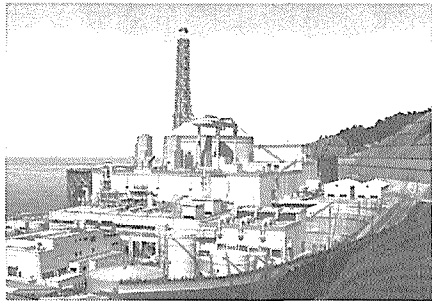
速増殖炉開発、先進核燃料サイクル技術の開発状況などを説明。高速増殖炉の有望な炉概念の選定などを進める実用化戦略研究における原型炉「もんじゅ」、実炉「常陽」等の役割等を強調するとともに、「もんじゅ」に対する理解促進にむけ説明会、シンポジウム開催等の活動に全力を注ぐ姿勢を示した。また「常陽」は炉心の高性能化(M K I I I)をほぼ終えて、今月末にも性能試験を開始する予定であることを明らかにした。来月にも臨界、来年度からの本格運転開始をめざす計画という。



特定テーマ報告のなかで、日本原子力研究所の早田邦久理事は「動き出した水素社会と高温ガス炉」をテーマに、同研究所が進めるH T T R (高温工学試験研究炉)による水素製造への展望を述べた。同氏は、

X線撮影装置を発売 省スペース、東芝が国内向けに

東芝は十日、開業医、診療所向けのエクス線撮影システムとして、コンパクトな設置スペースを実現するX線撮影装置を発売した。省スペース、東芝が国内向けに、胸部・腹部専用システムから、整形外科に機能強化したシステムまで、医療施設のニーズに合わせて、



から「もんじゅ」へ」について核燃料サイクル開発機構の菊池三郎理事が報告。同氏は、新型転換炉「ふげん」におけるブルトニウム利用の技術開発等の実績を述べるとともに、

報告会はこのあと、秋山守・エネルギー総合工学研究所理事長が「原子力研究所新法人への期待」と題して特別講演を行った。

影などさまざまな用途に使用されている。

新製品は、寝台付きシステム(コンパクトフックキー撮影台タイプ)と寝台無しシステム(床式エクスクス線管保持装置タイプ)のいずれも選択でき、それぞれに四種類のエクスクス線管や関連オプションとの組み合わせが可能。

また、エクスクス線管を前後に動作可能とした新タイプのフックキー撮影台を選択可能な構成機器に加えており、整形外科において従来の患者の移動を必要とした四肢などの撮影が、患者を移動させることなく行える。

このため、患者にやさしく、また撮影者にも使いやすい機能を提供することが可能となった。

今回発売のシステムは国内標準価格が四百十五万円からで、国内において販売開始後一年間で三百台の販売を目標としている。

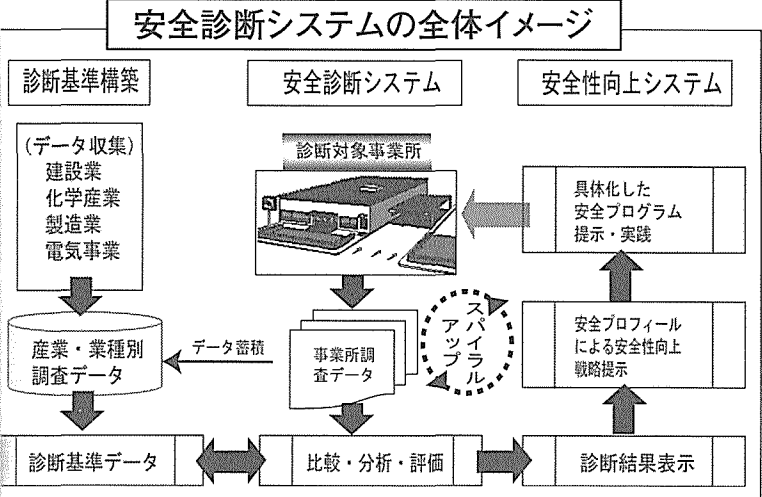
トパフォームに優れた撮影システムとなっている。レイアウトの制限を受けやすい診療施設などでの設置にも適しており、今回、新製品の市場投入により、一般撮影装置事業の強化を図り、さらなるシェアアップを狙うとしている。

意識・組織に着目し安全診断システム開発

電力中央研究所

一九九九年九月に発生したJ C O東海事業所での臨界事故を契機に、組織における安全文化醸成の重要性が強く認識されることとなったが、その後も食品業界等で不祥事が相次ぎ、原子力分野においても東京電力の一連の不正問題など設備の安全管理に加え、組織の要因に着目

総合的な診断ツールに 他業界への適用も 信頼性向上にむけデータ拡充



業務を行っている組織間での比較を行う必要があること。また同じ業務内容で、かつ、安全診断を適正に行う際には、類似したリスクを有するだけではない、そのリスクに接する頻度も考慮すべきとの知見を得たという。同研究所ではこれらの知見を踏まえ、さらに診断システムの信頼性を向上をはかっていく考えだ。

すでに、すべての原子力発電所での調査を実施するなど原子力分野でのデータ蓄積は進んでいる。開発を進めている同研究所の高野研一上席研究員は、自由化などの情勢変化への対応も必要なかで、「原子力はこれまで設備の安全管理に力を入れてきたが、今後は組織要因も踏まえた合理的な安全管理を行っていくことが必要」と話す。

今後、火力、配電等の分野、さらに他業種のデータ拡充をはかり、電力分野以外の業種での適用も視野に総合的な診断システムとし

安全風土の探究

原子力安全システム研究所の社会システム研究所はこのほど、「安全風土の探究」を発刊した。

序章「風土と文化」安全性を確かなものにするために「第一章「作業現場に潜む「危険因子」、第二章

新刊抄「安全風土の探究」

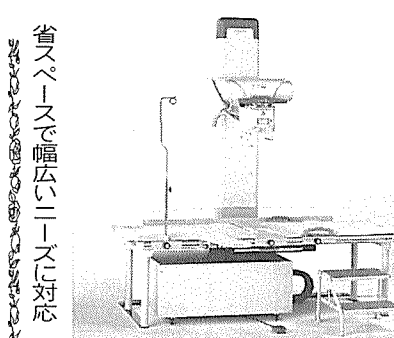
同研究所は美浜2号機の細管破断事故を機に一九九二年三月に設立され、技術的な側面ばかりでなく、社会的な側面からの安全研究を行っている。本書は、その取り組みを通じて、個人・組織・社会の安全と安心に関わるトピックを五章で盛り込んだ。

「安全風土と文化」安全性を確かなものにするために「第一章「作業現場に潜む「危険因子」、第二章

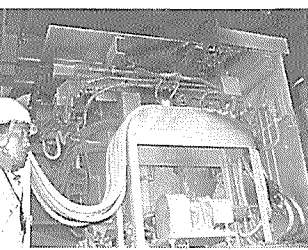
同機構は今後、補給水槽のオーバーフローシステムの改善や漏えい経路の特定等を早急に行い補修対策をたて

「常陽」の漏えいは終息を確認
周辺環境に影響なし

核燃料サイクル開発機構の大洗工務センターにある高速実験炉「常陽」で十日午後五時五十二分頃に水漏れ(推定)の大部分は、補給水槽周囲の床面等にある状態で拭き取り作業で回収。残り(約三十五リットルと推定)は排水ピットに達し、十一日の午後二時五十五分にほぼ回収した。漏えいも同時に毎分〇・一CCに減少し、その量は極めて少なくなったことを確認、一連の漏水現象は終息したと判断されたとしている。

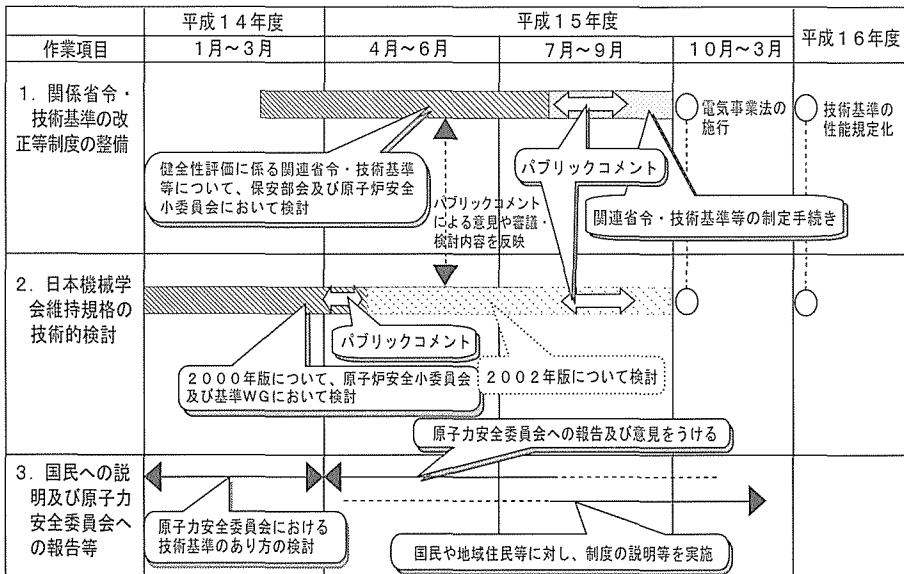


同装置は日本国内を対象とし、東芝メデカルを通して販売される。開業医、診療所をターゲットとし、コンパクトで機能パランスとコスト



却池水処理設備故障警報が出て、水漏れが確認された。環境への影響や従業員の被ばくもなかった。「常陽」は当時、原子炉運転停止中だった。漏えいした水(総漏えい量は約二百リットル(推定))の大部分は、補給水槽周囲の床面等にある状態で拭き取り作業で回収。残り(約三十五リットルと推定)は排水ピットに達し、十一日の午後二時五十五分にほぼ回収した。漏えいも同時に毎分〇・一CCに減少し、その量は極めて少なくなったことを確認、一連の漏水現象は終息したと判断されたとしている。

健全性評価制度の検討スケジュール



(保安部会・小委資料から)

制度改正、9月に説明会

原子力安全・保安院

健全性評価制度の導入 自治体対象のセミナーも

原子力安全・保安部会の原子炉安全小委員会(委員長・目黒孝樹・東大教授)は十二日、維持規格2000年版の技術評価報告書への意見公募結果と、その反映事項等を審議し、基本的な方針を決定した。

この日の小委で、原子力安全・保安院は今後、維持規格2000年版の規制制度への適用を含め、健全性評価制度を導入した新たな規制制度構築にあたる技術的な検討課題をあげる。また、維持規格2000年版に続いて機械学会がまとめた維持規格2002年版の技術評価についても同小委で検討を行う等、今後の進め方について委員から意見をきいた。

また保安院は、今回の制度改正についてのシンポジウムを九月に東京で開くほか、地方自治体を対象にしたセミナーを今夏にも各地で実施し、制度改正の内容を広く説明、国民各層からの意見をきく活動も予定していることを説明した。

続いて小委は、日本機械学会の「設計・建設規格」に関する技術評価について

来月中旬に定検終了へ 高浜4が熱出一定運転

関西電力 美浜3号機も開始

関西電力は十三日、四月二十八日から第十四定期終結段階である調整運転を開始した。同4号機は七月中旬頃には経済産業省の最終検査を受けて本格運転を再開する予定としている。

また、高浜発電所4号機は、調整運転開始で定格熱出力一定運転に入る予定。来月中旬頃には本格運転を再開する。

中部が需給対策本部 万全の対応はかる構え

中部電力は九日、同社の川口文夫社長を本部長とする「電力需給対策本部」を設置した。

この本部は、電力需給の逼迫に備え、万全の対応を図ることを目的として設置された。また、同社は、電力需給の逼迫に備え、万全の対応を図ることを目的として設置された。

中部が需給対策本部

中部電力は九日、同社の川口文夫社長を本部長とする「電力需給対策本部」を設置した。

この本部は、電力需給の逼迫に備え、万全の対応を図ることを目的として設置された。また、同社は、電力需給の逼迫に備え、万全の対応を図ることを目的として設置された。

両町に提出した。保守作業手続要領に定められた作業票をやり取りせず、口頭で不明りょうな連絡をしていたことが一因になったという。今回の水漏れは「イオン交換樹脂再生系」の点検にあたって配管内の水を抜く作業をしていたところ、配管内に残った水が作業員八名の衣服等にかかったという。汚染検査でいずれも問題ないことがわかった。

使用済み燃料プールから落下物回収 福一・4号機

東京電力は十一日、定期検査中の福島第一原子力発電所4号機の使用済み燃料プールで落下物を発見したことを明らかにし、十五日までに落下物をすべて回収した。同4号機(BWR、七十八万四千キロワット)は、昨年の十二月二日から第十九

定期検査を実施中だが、今月六日にシールド補修作業の終了に伴い、燃料貯蔵プール内の燃料集合体の目視点検を行ったところ、燃料集合体の上部に円筒状の落下物一個と、微量の光沢を持った金属粉とみられるものを確認した。

水中ポンプなどを用いて落下物の調査を行った結果、燃料集合体の上部に使用済み燃料貯蔵ラック脇のプール底部などに計九個の部品(制振用の円筒状のゴム四個、ボルト二本、座金三個)を確認し回収した。

回収した部品を調査した結果、この部品は、シールドの補修作業で発生した研削粉の回収に使用していた水中ポンプの取り付け部品の一部が外れたものと判明した。また、光沢を持った金属粉とみられるものを回収する方針。

は、シールド補修作業により発生し回収されたシールドの研削粉の一部だった。その後の追加調査で十五日までに、使用済み燃料プール内の燃料ラック下部に平座金一個の存在を確認し、回収した。水中ポンプから落下した部品全ての回収を終了した。研削粉についても安全上問題ないとみられるが、可能な限り回収を行う方針。

の検討を行った。

同規格は、わが国の原子力発電設備の構造等を定めた技術基準(告示501号)を基礎に、国内の試験研究の成果や米国機械学会などの最新の技術情報をもとに作成されたもので、一九九八年に同学会が専門の分科会を設けて検討を重ね、二〇〇一年の八月までに公衆審査を経てとりまとめた。内容的には、原子炉容器、ポンプや配管など構造物を重要度ごと分類してその設計・建設の規格を定め、従来の告示501号に比べて基本的に設計製作と維持への適用を切り分けたことや、引用する形で耐震設計

を取り込むなど、最新の知見を盛り込んだものになっている。保安院は、同規格の規制制度への適用にあたり技術評価を行い、その技術評価書について原子炉安全小委に設置したワーキンググループの妥当性検討に付していた。同小委は、その検討結果をもとに「告示501号で要求する性能と項目上の対応がとれている」とする評価や、盛り込んだ耐震性に関する規定などについても技術的に問題ない、とする一連の保安院の評価について、内容は妥当なものとの見解をまとめた。同技術評価は十七日から意見公募に付された。

用済燃料貯蔵ラック脇のプール底部などに計九個の部品(制振用の円筒状のゴム四個、ボルト二本、座金三個)を確認し回収した。

回収した部品を調査した結果、この部品は、シールドの補修作業で発生した研削粉の回収に使用していた水中ポンプの取り付け部品の一部が外れたものと判明した。また、光沢を持った金属粉とみられるものを回収する方針。

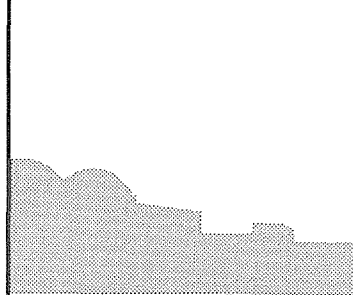
北陸電、志賀1での水漏れ対策報告 重要事項の連絡徹底

北陸電力は十三日、定期検査を実施中の志賀原子力発電所1号機(BWR、五十四万キロワット)のタービン建屋内で五月三十一日に発生した水漏れについて、原因と再発防止策をまとめた報告書を石川県と志賀、富山

同社は、再発防止のため当初計画に変更のあった場合の連絡徹底とともに安全処置上の重要情報がある場合は、口頭ではなく、作業票に明記することを保守作業手続要領に明文化することにした。

エネルギー産業を通じて 社会に技術で貢献する。

営業品目
火力・原子力発電プラント
石油・化学・製鉄プラント
各種産業機械、環境対策機器
上記設備の設計、建設、電気・計装工事及びメンテナンス



日本建設工業株式会社
本社 104-0052 東京都中央区月島四丁目12番5号 TEL03(3532)7151(代)
神戸支社 652-0865 兵庫県神戸市兵庫区小松通五丁目1番16号(菱興ビル内) TEL078(681)6926(代)

http://www.nikkenko.co.jp

放射線利用事業の振興と 原子力技術交流推進のために

◆放射線・原子力利用の普及事業

- ・技術誌「放射線と産業」、専門書等の刊行
- ・「放射線プロセスシンポジウム」・「原子力体験セミナー」等の開催
- ・放射線利用技術・原子力基礎技術の移転

◆技術サービス事業

- ・放射化分析：極微量成分の同定・定量
- ・ガンマ線・電子線照射：材料の特性試験、材料改質
- ・中性子照射：シリコンの半導体化

◆原子力技術の国際交流推進事業

- ・「原子力安全セミナー」の開催、技術者の交流等

(財)放射線利用振興協会

http://www.rada.or.jp

本部・東海事業所：〒319-1106 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4 TEL029(282)9533
高崎事業所：〒370-1207 群馬県高崎市綿貫町1233 TEL027(346)1639
国際原子力技術協力センター：〒319-1106 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4 TEL029(282)6709

ハザマとフラコム社

包括的な研究協力協定結ぶ

深地層研究に照準

廃棄物処分
の2分野
岩盤工学、人工バリア

ハザマは十七日、放射性廃棄物処分施設の研究開発では世界的レベルのコンサルタント会社であるフィンランドのフラコム社(FRACOM社)と今月一日、放射性廃棄物処分に関する包括的研究協力協定を締結したと発表した。

放射性廃棄物の地下処分研究に関して、スウェーデンとフィンランドは最先端の技術を実績を有しており、ハザマは二〇〇一年十一月、スウェーデンのクレイ・テクノロジー社との間で同分野での包括的研究協力協定を結んでいる。

今回の協力対象となる技術的範囲は、放射性廃棄物処分分野における掘削影響の解析を受注し、フラコム社の協力を得て実施している。

フラコム社は、天然バリアとしての岩盤について、解析から室内および原位試験まで幅広く調査・研究開発を展開しており、特に岩盤空洞を掘削した時、その周囲のき裂の発生や変化する予測する解析プログラムが、核燃料サイクル開

保守・エンジニアリング事業の新会社を設立

中国電力と日立製作所が来月1日付け

中国電力は十三日、日立製作所とともに、原子力発電所を対象とした保守・エンジニアリング事業等を行う新会社「エネルギー・ニューテック」を設立すると発表した。

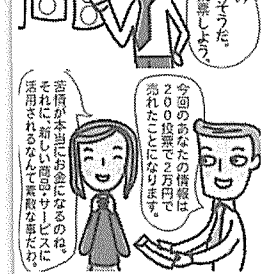
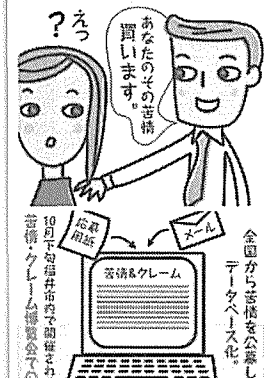
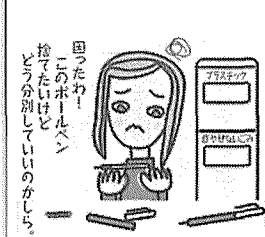
電力会社とプラントメーカーが、原子力発電所の保守等の事業を行う会社を設立するのは国内初のことという。

中国電力六〇％、日立四〇％の出資により設立する同社の、主な事業は①原子力発電所の保守・建設関連②エンジニアリング関連③放射線防護・プラント保守に関する機材の開発・販売

福井商工会議所は六日、ビジネス・トレジャーハンティング事業とは、商品やサービスに対して一般の顧客が持つ苦情・クレームが、企業にとっては新しい商品やサービスを生み出す大きなヒントになる。即ち商品開発の大切な「宝」であるとして、全

ビジネス・トレジャーハンティング

あなたの苦情、買います

福井商工 事業化はかる
会議所が

国から苦情・クレームを集めて企業に買い取ってもらうという事業。具体的には集められた苦情・クレームは、十月二十三日から福井市で開催される「北陸技術交流デクノフェア」内「苦情・クレーム」コーナーで公開される。

福井商工会議所では、高品質な分野の商品開発のヒントを数多く得る。このイベントは、全国から苦情・クレームを集めて企業に買い取ってもらうという事業。具体的には集められた苦情・クレームは、十月二十三日から福井市で開催される「北陸技術交流デクノフェア」内「苦情・クレーム」コーナーで公開される。

このイベントは、全国から苦情・クレームを集めて企業に買い取ってもらうという事業。具体的には集められた苦情・クレームは、十月二十三日から福井市で開催される「北陸技術交流デクノフェア」内「苦情・クレーム」コーナーで公開される。

判定基準満たす結果に

福一・3の漏えい率検査

保安院 立証

東京電力は福島第一原子力発電所3号機(BWR、七十八万四千キロワットの原子炉格納容器漏えい率検査を行い、判定基準を満たしていることを確認した。立ち会った原子力安全・保安院が、原子炉格納容器漏えい率検査の結果、今年九日に原子炉格納容器漏えい率検査のために昇圧を開始し、十二日の午前十一時すぎから同日夕方五時に終了した。十二日の検査データは〇・〇五四％/日で、同3号機の判定基準である〇・四五％/日以下を十分に満たしていることが確認された。

東京電力は、このため再発防止策として、保安規定に定めるインターロック解除に関する統一ルールを整備やインターロック作動確認における管理方法の改善、制御棒操作を伴う検査における責任所掌確認の徹底、運転員の教育・訓練などの再発防止策をまとめ、保安院に報告した。

施設での研究や、廃棄物処分プロジェクトへの参画に向けて、同協定に基づき、両社は共同研究を推進し、事業展開を図っていく。

保安規定違反の再発防止策報告
東電、保安院に

原子力安全・保安院は十六日、東京電力から福島第一原子力発電所3号機の制御棒一本引き抜きに伴う試験において、保安規定に違反する事項が認められた件について報告を受けた。同院は先月十九日に、東京電力に対し昨年度の第四回の保安検査結果として、福島第一原子力発電所3号機の制御棒一本引き抜きに伴う試験で保安規定に違反する事項が認められた旨を通知し、併せて事実関係、原因の究明を行うとともに再発防止策を講じ、これを報告するよう指示していた。

同院として、今後、速やかに報告の内容を分析し、必要対応をとる方針。東京電力の報告によると、今年二月二十八日の制御棒スクラム機能検査に伴い、原子炉停止中は一本の制御棒しか引き抜けないインターロックの確認をしたが、通常一本しか引き抜けない制御棒の二本目も引き抜けたためにインターロックが解除された状態であることが判明。責任者である当直長がその後、インターロックの復旧等を行った。

同社はインターロックが解除されていた原因の調査を行ったところ、二月二十六日の原子炉圧力容器復旧作業に伴う措置でインターロックが解除されたが、当直長に報告されておらず、その後の作動確認も十分でなかったことがわかった。

東京電力では、このため再発防止策として、保安規定に定めるインターロック解除に関する統一ルールを整備やインターロック作動確認における管理方法の改善、制御棒操作を伴う検査における責任所掌確認の徹底、運転員の教育・訓練などの再発防止策をまとめ、保安院に報告した。

原子炉圧力容器内のシユウロウの溶接線と、その近傍について今月二日から水中カメラを用いた目視点検(五月十六日に原子力安全・保安院に提出した点検計画に基づく、シユウロウの四本の周方向溶接線についての点検と他の溶接線についての自主点検)を実施したところ、今月九日に、中間部リングの上部格子板設置用部材との溶接線近傍の十二個ある部材のうち七個の部材にひびが確認され、その後の点検で十六日までにサポートリングの溶接線近傍にひびが確認された。サポートリングについては、点検計画に基づき、全周の約三〇％の範囲を点検したが、ひびが確認されたことから、今後、点検範囲を広げサポートリングの全周について目視点検を継続するとともに、ひびが確認された箇所については、超音波探傷検査による詳細調査を行う方針。

今後の詳細調査、健全性評価等の実施に伴い、現行の定期検査工程を見直す必要があるという。

女川2シユラウド溶接部にひび

詳細調査など実施へ

東北電力は定期検査中に女川原子力発電所2号機の

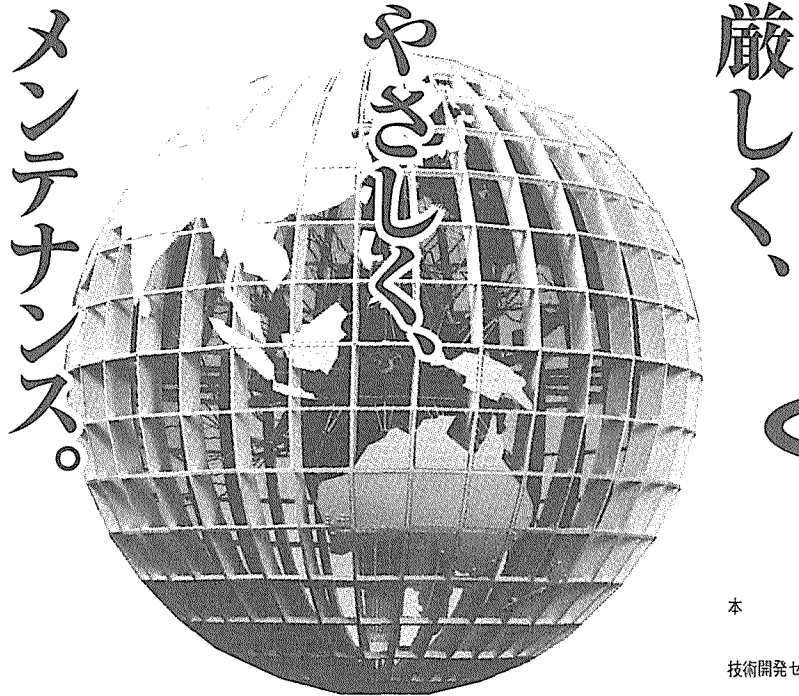
シユラウドの溶接線と、その近傍について今月二日から水中カメラを用いた目視点検(五月十六日に原子力安全・保安院に提出した点検計画に基づく、シユウロウの四本の周方向溶接線についての点検と他の溶接線についての自主点検)を実施したところ、今月九日に、中間部リングの上部格子板設置用部材との溶接線近傍の十二個ある部材のうち七個の部材にひびが確認され、その後の点検で十六日までにサポートリングの溶接線近傍にひびが確認された。サポートリングについては、点検計画に基づき、全周の約三〇％の範囲を点検したが、ひびが確認されたことから、今後、点検範囲を広げサポートリングの全周について目視点検を継続するとともに、ひびが確認された箇所については、超音波探傷検査による詳細調査を行う方針。

今後の詳細調査、健全性評価等の実施に伴い、現行の定期検査工程を見直す必要があるという。

このイベントは、全国から苦情・クレームを集めて企業に買い取ってもらうという事業。具体的には集められた苦情・クレームは、十月二十三日から福井市で開催される「北陸技術交流デクノフェア」内「苦情・クレーム」コーナーで公開される。

このイベントは、全国から苦情・クレームを集めて企業に買い取ってもらうという事業。具体的には集められた苦情・クレームは、十月二十三日から福井市で開催される「北陸技術交流デクノフェア」内「苦情・クレーム」コーナーで公開される。

このイベントは、全国から苦情・クレームを集めて企業に買い取ってもらうという事業。具体的には集められた苦情・クレームは、十月二十三日から福井市で開催される「北陸技術交流デクノフェア」内「苦情・クレーム」コーナーで公開される。



厳しく、

やさしく、

メンテナンス。

社会と産業を支えるクリーンエネルギー原子力。アトックスは、その安全と安定した運転に欠かせないさまざまなメンテナンス事業を展開しています。原子力発電所、原子燃料サイクル施設ラジオアイソトープ(RI)事業所などを対象に放射線汚染除去、廃棄物処理、放射線管理施設の保守・補修業務をはじめ質の高いトータルメンテナンスを提供しています。アトックスはこれからも、人と地球を見つめ安全・清潔・便利さを追求し続けます。

Be Clean
人と地球のために株式会社 アトックス
ISO 9001 認証取得URL: <http://www.atox.co.jp/>本 社/〒104-0041 東京都中央区新富2-3-4
TEL. (03) 5540-7950 FAX. (03) 5541-2801技術開発センター/〒277-0861 千葉県柏市高田1408
TEL (04) 7145-3330 FAX (04) 7145-3649

スウェーデン

「新規建設賛成」は12%
CO₂排出抑制効果も重要視

ウェーデン国民の八割が程度の差はあるものの、依然として原子力の利用継続を支持していることが判明したと発表した。

「原子力発電がCO₂を排出しない電源であるという事実の重要性に因しては、四八%が「非常に重要なファクター」、三八%が「間

今回の原子力に対する意識調査は四月二十二〜二十四日までの間、十六歳以上の国民千二十一名を対象に実施したもので、原子力の

に踏み込んで「必要であれば新規原子炉を建設すべきだ」と回答した人の割合は一二%に及んでいた。一方、出来るだけ早く原子炉を閉

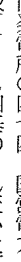
と重要」と答えており、これらの肯定的な見解の持ち主だけで全体の八六%を占めている。このほか、わずかに八%が「非常に重要

チ工コ

チェコのトコバニ原子力発電所(「写真」)は五月二十二日、チェコ政府の開発を始めたのは九八年のこと。二〇〇〇年四月には、それまでチェコに及んだ認可手順としては、それまでチェコは、その後はさらに高い燃焼度が期待できる一層進んだタイプの燃料を装荷したいとしている。

の後、同発電所の四十
万キロ級VVER四基の
うち三基にロシア製の新
型燃料を装荷することを
認めたと発表した。

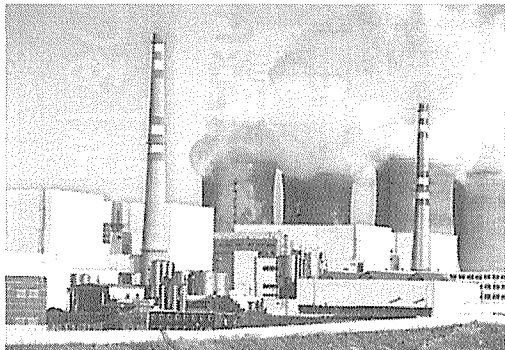
国営原子力と縮
んでいた既存
の燃料供給契
約について新
型燃料の供給



V E L社が開発したもので、ウラン235の含有率が高く、集合体一体につき六本の可燃性中性子吸収体が含まれているという。ドコバ二発電所ではこの燃料により、高い燃焼度の達成と炉心内で荷するほか、

よう付属文書に調印した。

今後ドコバ二発電所で1、2号機にも新製燃料を装



というわけではない、四％が「まったく重要ではない」と回答した程度。残り二％は「判らない」としていた。原子力に代わるべき電源としては、四九％が「風力」を挙げっており、最も人気の高い選択肢となった。以下、「水力」がその半分の二五％、「太陽熱」が二％で七％と最大で、「割と良い考え」との見解の持ち主も一八％存在した。ただし、この案に対して「全然よくない」と答えた人の割合も二二％を数えており、以下、「わからない」という回答が二％、「良いとは言えない」は二％に上っていた。さらに、この冬季にスベきか？」と質問したところ、「絶対にそうすべきだ」との回答は四四％に、「ほぼそうすべき」と答えた人の割合は三三％に達した。一方、「開発すべきでない」は一二％、「絶対にそうすべきではない」とする人の割合は九％と少数派に留まっている。

米工ネ省
総額4億7千万_{ドル}

米エネルギー省(DOE)は五月二十七日、ロシアに残存する核兵器級プルトニウムの生産炉を閉鎖するため、作業の請負企業としてワシントン・グループ・イ

安全保障局がWGIとレイセオンを総額四億六千六百万の契約発注先として選定したとしている。

WGIはセベルスクでの作業を担当することになった

ており、プル生産炉の閉鎖が完了するまでの五年間で既存の石炭火力発電所ボイラーやタービン発電機の取り替え、新型高圧ボイラーの設置、燃料供給システム

米規制委の
司法機関
廃棄物一時貯蔵施設

在、一日半に約一個の核弾頭製造が可能なブルトウムを生産できる三基の原子炉が現存しており、これらを取り除くことはプッシュBは五月二十七日、ユタ州に使用済み燃料の一時期貯蔵のため、地上施設の使用済み燃料貯蔵のために、地上施設の建設をユタ州西部のインディアン居留地内に総工費三十一億ドルで計画している。九七年にインディアン部族と借地

米原子力規制委員会（NRC）に付属する独立の立場の司法機関である原子力安全・認可審議会（ASLB）は五月二十七日、ユタ

の中でも重要な「フタ」とも位置づけられている。このため米口西国は今年三月、これらの原子炉を閉鎖し、化石燃料による電熱併給施（PFS）について、その財政的な能力を保証すると判断を下した。

これに対してユタ州は、「PFSは財政難に陥っている可能性があり、計画に計画を申請していた。契約を交わした後、NIF

協定をウィーンで締結。今回、具体的な閉鎖作業の開始に当たり、DOEの国家所有する八つの電力会社で構成。連邦政府の最終処分場が完成するまでの間の使用を進める責任能力に欠ける」として施設の建設に異議を唱えた。ASLBは二〇〇〇年半ばに正式な公

原子力公社、K2
R4で公債発行
ウクライナ

【二月四日】木下良夫氏「エフ駐在員」ウクライナ第二回目は第四半期に
國營原子力発電会社エネ二億フリブナ(約四十億
ルゴアトムは、建設中の巴が発行される計画だ。
フルルニツキ二号機およ債権の年利は三年間で二
びロブノ4号機(各百万二%、四半期毎に利が
キワ、VVER二基)の発行される。

完成と二〇〇四年の運転開始を目指し、債権の発行を手配した。

発行債権の総額は五億五千万円。同社はウチタニナのすべての原子力発電所を所有し、総発電電力量の四割を供給している。

完成と産業用熱供給シス
チヨークリバー

施設の認可更新

加安全套

また、八年計画で電熱供給ボイラーや燃料取り扱いシステム、温水パイプラインの与など、新たな化石燃料電施設の建設を支援するものになっている。

DOEとしては今月末までに両社との最終契約を交わしたいと考えた。

カナダ原子力安全委員（CNSC）は五月二十一日、カナダ原子力公社（AECL）がオンタリオ州のチョーク・リバーで操業している複数の原子力研究開発施設について運転認可の更新を認めると発表した。今回認可が更新されたのは

成15年5月31日刊行

動向

2000年12月

原子

利用方法

開館時間
休館日
所在地
連絡先

平成15年5月31日刊行

世界の原子力発電開発の動向

2002年末現在

- 世界の原子力発電開発の現状
 - 世界のMOX燃料利用の現状
 - 原子力発電所の立地点
 - 主な核燃料サイクル施設
 - 世界の原子力発電所一覧表
- 国・地域別、各発電所の状況、炉型を始め発注・着工・臨界・営業運転の各年や主契約者、供給者等、広範な情報を網羅

日英同時揭載

A4判195頁 頒価(消費税、送料込) 9,200円 (原産会員4,600円)

お申込み・お問合せは (社)日本原子力産業会議 情報・調査本部第1Gr.
電話 03-5777-0754 FAX 03-5777-0758 E-mail kanko@jaif.or.



原産ライブラリーのご案内

原子力、環境、エネルギーを中心とした資料約 30000 点！



- ◎国内外の原子力をめぐる政策動向を中心とした図書資料、報告書
- ◎関係機関、研究所等のレポートならびに定期刊行物
- ◎原子力・エネルギーをめぐる雑誌類約210種
- ◎原子力発電所、関連施設等のパンフレット類

利用方法：どなたでも閲覧できますが、貸し出しは会員会社の方に限定させて頂きます。また、著作権法に基づいてのコピーサービス(有料)も承ります。

開館時間：月～金(9:30～12:00、13:00～17:00)
休館日：土、日、祝日、奇数月第2金曜日、その他(事前掲示)
所在地：〒105-8605 東京都港区芝大門1-2-13 第一丁子家ビル1階
連絡先：電話(03)5777-0756 FAX(03)5777-0759
e-mail: library@jaif.or.jp

「シンポ」開催も計画

電事法案^{改正案}等が成立

原子力は16年度にまで措置

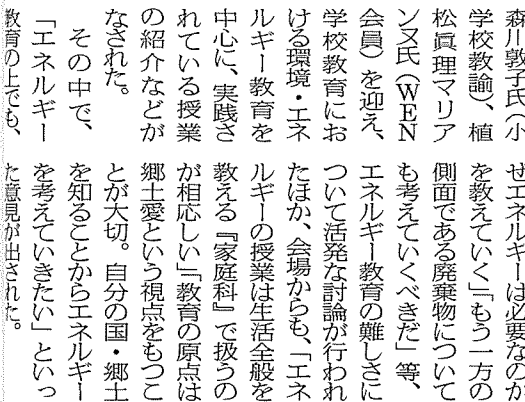
「もんじゅ」説明会では「もんじゅ」計画の意義や判決に関する国の考え方を針。

小売り自由化範囲の拡大を柱とした電気事業法や、電源開発の完全民営化を目的とした電源開発促進法改正案などが十日に参議院・自由化をめぐる原子力の取扱いについては、バックエンド事業全般にわたるコスト構造や原子力発電全体の

れ、翌十一日に参議院・本会議で可決成立した。なお、

W
E
N

エネルギー関連の企業 団体、研究機関で働く技術者や広報に携わる女性達が専門家と一般の人々とのパイプ役としてさまざまな活動を行っている「ウイメンズ・エナジー・ネットワーク（WEN）」は五日、設立十周年記念「フォーラム」を千代田区の主婦会館「ラザエフ」で開催した。会場にはWEN会員を中心に約百三十名の関係者が参加、「くらし・環境・エネルギー」をテーマに講演とパネル討論が行われた。



再処理関連設備の設計及び工事監理——などを主な事業内容とする同社の設立により、原燃は再処理工場の安全・安定操業、運営・保守での「自前技術」の確立に万全を期す。

初代代表取締役には鈴木光雄原燃副社長が就任。ジェイテック社員は、将来的に地元採用によるプロパ化を図り、地元企業の参画を支援して、地域に開かれた会社運営を目指す方針だ。

「医用原子力技術に關する報告」

産常務理事が「原子力技術と國際協力」と題して特別講演するほか、①腫瘍の特徵の画像化②人口知能を用いた放射線治療計画③腫瘍および正常細胞内酵素濃度の測定——等の研究報告が予定されている。

「価」を七月十七日、東京都千代田区神田駿河台の化学会館で開催する。

同シンポジウムは原子力に携わる研究者・技術者間の交流の場として、最新情報との交換や今後の動向等に関する討論を目的にテーマ

材料の損傷と対策について「BWRプラントにおけるSCCCの検査と健全性評価法」「配管の塩化物SCCC対策について」「小口径管の高サイクル疲労損傷事例と対策について」「炉内計装管のSCCCへの対応について

日本溶接協会

日本溶接協会・原子力研究委員会は第三十一回国内シンポジウム「原子力発電設備の損傷事例と健全性評価」の開催に際し、設備の健全性評価・監視などの設備対応技術について講演および議論する。

講演内容は、軽水炉構造（7-1-524）まで。

原産、葉山町で

日本原子力産業会議は八月二十五日から二十八日までの四日間、神奈川県三浦郡葉山町の湘南国際村センター（II写真）で、第十八回「原子力国際研修講座」を開催する。

による英語を用いたプレゼンテーション、ディスカッションおよびライティング能力向上を図る授業プログラムが組まれているほか、国際的なビジネスマナーの講座も設け、総合的なコミュニケーション

同講座は、原子力関連活動での国際化の進展に対応するため、国際感覚豊かであり、かつ主体的、能動的に行動できる人材を養成するため例年開催しているもので、講座開始以来、多くの受講者が海外の国際機関や研究者が海外の国際機関や研究者

また、米国大使館工ネルギー担当アタッシェによる、米国原子力の最新状況と政策についての特別講義・討論を予定している。全てのニケーション能力が身につく内容。

講義は英語を使用。



対象は海外勤務・派遣の
予定および希望のある人、
または国内での業務で英語
での総合的なコミュニケー
ション能力の養成を必要と
する人。参加費（食事、宿泊
費、税込み）は二十二万円。
定員は三十名。応募締切り
は六月二十七日。申込み・問
い合せは、原産・アジア協力
センター（電話03-57
770750）まで。

先進の技術で奉仕する

NUCLEAR TECHNOLOGY & ENGINEERING CO.,LTD.

- 機器・設備の除染・解体・撤去
- 各種施設の運転・保守
- 原子力・化学・一般機器、装置の設計・製作
- 放射線計測器の点検・較正
- 環境試料の分析・測定
- 各種コンピュータのメンテナンス

本社	茨城県那珂郡東海村村松1141-4 TEL 029-282-9006
東海事業所	茨城県那珂郡東海村村松4-33 TEL 029-283-0420
東京事務所	東京都港区南青山6-8-15 J・HOUSE 101A TEL 03-3498-0241
六ヶ所事務所	青森県上北郡六ヶ所村大字尾駱字野附61-7 TEL 0175-72-4526
テクニカルセンター	茨城県ひたちなか市足崎西原1476-19 TEL 029-270-3631

科学技術庁溶接認可工場
2 安(原規)第518号 / 2 安(核規)第662号